

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ネパール王国 ( Kingdom of Nepal )
----	-----------------------------

面積	141千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	3,063百万ドル (1991年)	主要輸出品目	製造業製品, 食料品
人口	21.09百万人 (1992年)	一人当たりGNP	180ドル (1991年)	日本への輸出	2,222百万ドル (1992年)
独立年月日	1769年	GDPの産業別構成	農業 59%, 鉱工業 14%, サービス業 27% (1991年)	日本からの輸入	59,426百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	451百万ドル (1991年)
民族	インド, パット, 中央アジアからの移住者の子孫	産業別雇用	農業 93%, 鉱工業 1%, サービス業 6% (1989~1991年)	対外債務残高	1,769百万ドル (1991年)
宗教・言語	ヒन्द教, 仏教, イスラム教/ネパール語	貿易量	輸出 263百万ドル (1991年) 輸入 758百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	13.6% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=50.150ルピー/93年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	13.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	12.86	23位	4位	34.27	12位	1位	8.04	30位	2位	55.17	24位	1位
1991	15.52	20位	2位	44.33	9位	1位	67.69	16位	2位	127.54	13位	1位
1992	24.79	12位	-位	52.32	9位	-位	29.51	23位	-位	106.63	15位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	213.6 (100.0%)	78.3 (100.0%)	76.7 (100.0%)	290.3 (100.0%)	-4.5	285.8
①日本	59.9 (28.0%)	15.5 (19.8%)	67.7 (88.3%)	127.6 (44.0%)	8.1	135.7
②ドイツ	36.9 (17.3%)	14.3 (18.3%)	- ( )	36.9 (12.7%)	-0.3	36.6
③英国	33.7 (15.8%)	17.3 (22.1%)	-0.2 (-0.3%)	33.5 (11.5%)	-2.3	31.2
④フィンランド	18.0 (8.4%)	6.3 (8.0%)	- ( )	18.0 (6.2%)	-	18.0
多国間援助 (主要援助機関)	44.9 (100.0%)	38.4 (100.0%)	119.1 (100.0%)	164.0 (100.0%)	4.7	168.7
①AsDB				74.7 (45.5%)	-	74.7
②IDA				46.0 (28.0%)	-	46.0
その他	-	-	-1.0	-1.0	-	-1.0
合計	258.5	116.7	194.8	453.2	0.3	453.5

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1970年2月2日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 大蔵省対外援助局
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 1 名 1 名	※ 1 ※ 2 ※ 3
開発調査	継続 詳細別紙 新規	9 件 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. カンティ小児病院拡充計画 新規 1. 治水砂防センター建設計画 2. 小学校建設修復計画 (資) 3. 地方電化計画 (資) 4. カトマンズ地区送配電網拡張計画 5. クリニカ発電所機材整備計画 (資) 6. ラジグドゥワ灌漑計画 7. カトマンズ市内橋梁架替計画 8. トリバン大学婦人学科改善計画 9. カトマンズ空港整備計画	1 件 (92年度~93年度) 9 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 詳細別紙 新規 (R/D 協力期間開始) 詳細別紙 事前調査実施予定 詳細別紙	6 件 1 件 1 件	
個別専門家派遣	29 名 継続 9 名 新規 20 名	長期 8 名 短期 1 名 長期 7 名 短期 13 名	
ミニプロ 研究協力	継続 1. 代替エネルギー (研) 新規	1 件 (92年 7月 日~95年 6月 日) 0 件	

※ 1) 都市環境保全, 観光分野セクターサーベイ  
 ※ 2) W I D  
 ※ 3) 環境保全, 地域医療保健・W I D

ネパール王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2 件 1. 車両整備技術指導用機材 2. 建設資材試験用機材	30 百万円 ( 17 百万円) ( 13 百万円)
医療特別機材 供与	1 件 1. 医療特別機材 (結核対策)	40 百万円 ( 40 百万円)
研修員受入	継続 136 名 15 名 新規 121 名 一般 111 名 集団 62 名 個別 47 名 (うちC/P 36名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 2 名 青年招へい 10 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 82 名 新規 55 名 27 名	
移住事業		

II. 1993年度計画・別紙

開 発 調 査	
継 続	9 件
1. ルンビニ県地形図作成調査	(89年度～94年度)
2. カルナリ川上流・マハカリ川流域水資源開発	(90年度～93年度)
3. 国内水文資料整備計画	(90年度～93年度)
4. テライ平野農業水資源開発計画	(90年度～94年度)
5. ラジクドゥワ灌漑計画	(91年度～93年度)
6. カトマンズ盆地灌漑改善計画	(92年度～ 年度)
7. シンズリ道路建設計画	(92年度～ 年度)
8. カトマンドゥ空港整備計画	(92年度～ 年度)
9. イラム小水力発電計画 (委)	(92年度～ 年度)
新 規	0 件

ネパール王国 に対する国際協力事業団事業

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	
継 続 (R/D 協力期間)	6 件
1. 結核対策 (保)	(87年 4月17日～94年 4月16日)
2. 医学教育 (保)	(89年 6月20日～94年 6月19日)
3. 治水砂防技術センター (社)	(91年10月 7日～96年10月 6日)
4. 林業普及 (農)	(91年 7月16日～94年 7月15日)
5. 淡水魚養殖 (農)	(91年11月 1日～96年10月31日)
6. 園芸開発・II (農)	(92年11月12日～97年11月11日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)	1 件
1. プライマリーヘルスケア (保)	(93年 4月 1日～98年 3月31日)
事前調査実施予定	1 件
1. 林業普及計画・II (林)	

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	21,410 百万円	3,537 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 2 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 17 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 14 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 15 件  詳細別紙	継続 (うち終了 1 件) 6 件  新規 4 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 28 件	継続 1. カトマンス地区配電網拡張整備計画 1 件 (91年度～92年度)  新規 1. 輸送力増強計画 3 件 (92年度～92年度) 2. カンティ小児病院拡充計画 (92年度～93年度) 3. 教科書印刷センター機材整備計画 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 7 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 5 件 1. ジャナカプール農業開発計画 (農) (71年11月 7日～84年11月 6日) 2. 家内工業育成 (社) (80年10月 9日～85年10月 8日) 3. トリバン大学医学部 (保) (80年 6月20日～89年 6月19日) 4. 園芸開発計画 (農) (85年10月14日～90年10月13日) 5. 家族計画・母子保健 (人) (85年10月 7日～91年10月 6日)	継続 (うち終了 0 件) 5 件 1. 結核対策 (保) (87年 4月17日～94年 4月16日) 2. 医学教育 (保) (89年 6月20日～94年 6月19日) 3. 治水砂防技術センター (社) (91年10月 7日～96年10月 6日) 4. 林業普及 (農) (91年 7月16日～94年 7月15日) 5. 淡水魚養殖 (農) (91年11月 1日～96年10月31日)  新規 1. 園芸開発・II (農) 1 件 (92年11月12日～97年11月11日)
個別専門家派遣	155 名 (エネルギー 33名 21.29% 農林業 32名 20.65% 鉱工業 29名 18.71%)	19 名 継続 5 名 (長期 5名 短期 0名) 新規 14 名 (長期 5名 短期 9名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件  新規 1. 代替エネルギー (研) 1 件 (92年 7月 日～95年 6月 日)

ネパール王国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	290 百万円	2 件 1. 車輛整備技術指導用機材 (45 百万円) 2. 建設資材試験用機材 (20 百万円) 65 百万円
医療特別機材供与	4 件 108 百万円	1 件 1. 感染症特別機材 (6 百万円) 6 百万円
研修員受入	一般 1,422 名 青年招へい 10 名 国際機関 53 名 (農林業 294 名 20.68 % 経済インフラ 278 名 19.55 % 開発計画・行政 268 名 18.85 %)	継続 132 名 新規 116 名 一般 107 名 集団 50 名 個別 32 名 (うちC/P 28名, うちC/S 0名, うち国別特設等 0名) 第三国研修 25 名 青年招へい 9 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	518 名 (人的資源 121 名 23.36 % 農林資 107 名 20.66 % 経済インフラ 101 名 19.50 %)	継続 81 名 新規 55 名 26 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 1 件	0 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	17 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	15 件
1. クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画	(委) (77年度～78年度)
2. ウダイプールセメント工場建設計画	(委) (77年度～78年度)
3. サプトガンダキ水力発電開発計画	(委) (80年度～82年度)
4. 地方電気通信網整備計画	(82年度～83年度)
5. コシ川流域水資源開発計画	(82年度～84年度)
6. 尿素肥料工場計画	(委) (83年度～84年度)
7. シンズリ道路建設計画	(85年度～88年度)
8. 繊維工場建設計画	(委) (85年度～86年度)
9. テレビジョン放送網開発計画	(86年度～87年度)
10. 国内航空網整備計画	(87年度～89年度)
11. ルンビニ県農村総合開発計画	(88年度～89年度)
12. カトマンズ盆地地下水開発計画	(88年度～90年度)
13. ルンビニ県農村総合開発計画	(86年度～90年度)
14. カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	(委) (89年度～91年度)
15. カトマンズ都市交通計画	(90年度～92年度)

ネパール王国

に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	72件	599.99	6件	352.85
1988年度	9件 1. 食糧増産援助(2件) 2. 中波ラジオ放送網拡充計画・1/2 3. 河川護岸計画 4. 輸送力増強計画 5. 地方都市上水道整備計画・1/4 等	55.46 ( 15.50 ) ( 14.60 ) ( 8.45 ) ( 8.25 ) ( 4.05 )	0件	
1989年度	8件 1. 食糧増産援助(2件) 2. 中波ラジオ放送網拡充計画・2/2 3. 地方都市上水道整備計画・2/4 4. テライ地下水開発計画 5. 河川護岸計画 等	47.21 ( 6.50 ) ( 14.11 ) ( 11.41 ) ( 4.52 ) ( 4.50 )	0件	
1990年度	8件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. トリプバン大学附属教育病院拡充計画・1/3 4. 地方都市上水道整備計画・3/4 5. カトマンズ市内橋梁架替計画 等	51.27 ( 4.37 ) ( 5.00 ) ( 12.91 ) ( 12.41 ) ( 8.74 )	1件 1. クリカニ防災計画	27.10 ( 27.10 )
1991年度	11件 1. 地方都市上水道整備計画・4/4 2. トリプバン大学附属教育病院拡充計画・2/3 3. 地方電話網拡充計画 4. カトマンドゥ・バスターミナル建設計画 5. 食糧増産援助 等	66.70 ( 15.46 ) ( 14.42 ) ( 9.04 ) ( 7.86 ) ( 5.00 )	0件	
1992年度	15件 1. カトマンドゥ上水道施設改善計画 2. カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画 3. 地方電話網拡充計画 4. 債務救済 5. 食糧増産援助 等	73.25 ( 20.86 ) ( 9.34 ) ( 7.81 ) ( 7.22 ) ( 7.00 )	0件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan)
----	--

面積	796千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	40,244百万ドル (1991年)	主要輸出品目	米, 綿布, 綿糸
人口	115.52百万人 (1991年)	一人当たりGNP	400ドル (1991年)	日本への輸出	527百万ドル (1992年)
独立年月日	1947年8月15日	GDPの産業別構成	農業 26%, 鉱工業 26% サービス業 49% (1991年)	日本からの輸入	1,297百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	1,220百万ドル (1991年)
民族	パキスタン人, パシトゥン人, シンド人, パルシ人	産業別雇用	農業 44%, 鉱工業 25% サービス業 31% (1989~1991年)	対外債務残高	22,969百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教, キリスト教, ヒन्द教/ウルトカ語等	貿易量	輸出 6,494百万ドル (1991年) 輸入 8,432百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	21.1% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=26.76675パキスタンルピー/93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	2.7% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	11.54	25位	5位	56.06	6位	1位	125.96	10位	1位	193.55	8位	1位
1991	12.67	25位	5位	74.13	4位	1位	40.55	19位	1位	127.35	14位	1位
1992	12.82	25位	-位	59.39	7位	-位	101.09	8位	-位	173.30	7位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA)(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額(3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助(主要供与国)	487.8 (100.0%)	230.1 (100.0%)	-16.4 (100.0%)	471.4 (100.0%)	328.1	799.5
①日本	86.8 (17.8%)	12.7 (5.5%)	40.6 (247.6%)	127.4 (27.0%)	-26.0	101.4
②米国	186.0 (38.1%)	135.0 (58.7%)	-72.0 (-439.0%)	114.0 (24.2%)	15.0	129.0
③ドイツ	37.4 (7.7%)	21.5 (9.3%)	41.8 (254.9%)	79.3 (16.8%)	126.5	205.8
④英国	43.0 (8.8%)	22.9 (10.0%)	-2.5 (-15.2%)	40.5 (8.6%)	0.1	40.6
多国間援助(主要援助機関)	214.6 (100.0%)	87.1 (100.0%)	606.7 (100.0%)	821.3 (100.0%)	515.3	1,336.6
①AsDB				276.8 (33.7%)	235.3	512.1
②IDA				189.0 (23.0%)	-	189.0
その他	93.9	-	-15.3	78.6	-1.2	77.4
合計	796.3	317.2	575.0	1,371.3	842.2	2,213.5

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1992年12月17日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	経済省 (Economic Affairs Division)
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 2 名 1 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. チャシュマ右岸揚水灌漑計画 2. 全国総合交通計画 (第8次5ヶ年計画) 新規 (事前調査実施予定)	2 件 (92年度～年度) (92年度～年度) 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. ミタワン地区灌漑開発計画 2. 北西辺境州初等教育改善計画 3. 北西辺境州医療機材整備計画 (資) 4. 母子健康センター設立計画 5. パロチスタン州農地開発計画	0 件 5 件 (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. イスラマバード小児病院 (保) (86年 7月 1日～93年 6月30日) 2. 地質科学研究所 (社) (90年10月 1日～95年 9月30日) 新規 (R/D 協力期間開始) 1. 植物遺伝資源保存・種子研究所設立計画 (農) 2. 教育テレビ設立計画 事前調査実施予定	2 件 (86年 7月 1日～93年 6月30日) (90年10月 1日～95年 9月30日) 2 件 (93年 6月 1日～98年 5月31日) (93年 月 日～年 月 日) 0 件	
個別専門家派遣	13 名 継続 3 名 新規 10 名	(長期 2 名 短期 1 名) (長期 3 名 短期 7 名)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) WID, 社会セクター重点地域開発・援助動向・戦略の情報収集・整理  
 ※ 2) 分野別開発情報機能強化及び開発調査優良案件発掘

パキスタン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 170 名 21 名 新規 149 名 一般 129 名 { 集団 89 名 個別 40 名 (うちC/P 17名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 0 名 青年招へい 20 名	
第三国研修	継続 1. 民間航空輸送 (集団) 新規	1 件 (88年度～98年度) 0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	15,695 百万円	1,102 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 11 件 プロジェクト形成調査 6 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 3 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 40 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 23 件 詳細別紙	継 続 (うち終了 2 件) 2 件 1. DGカーン地区灌漑開発計画 (90年度～92年度) 2. 繊維産業振興開発計画(委) (91年度～92年度) 新 規 2 件 1. 全国総合交通計画(第8次5ヶ年計画) (92年度～ 年度) 2. チャシュマ右岸揚水灌漑計画 (92年度～ 年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 34 件	継 続 0 件 新 規 6 件 1. 全国乾燥地域地下水開発計画 (92年度～92年度) 2. 北西辺境地域橋梁建設計画 (92年度～92年度) 3. パンジャブ州農地開発計画 (92年度～92年度) 4. 北西辺境道路建設機材整備計画 (92年度～92年度) 5. ペルシャワール工科大学機材整備計画 (92年度～92年度) 6. パルチスタン沿岸漁業開発計画 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 4 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 3 件 1. 中央電気通信研究所 (社) (79年 3月22日～84年 7月21日) 2. P I T A C機械加工技術開発 (産) (82年 9月29日～85年 9月28日) 3. 建設機械技術訓練センター (社) (85年 4月29日～90年 4月28日)	継 続 (うち終了 1 件) 3 件 1. イスラマバード小児病院 (保) (86年 7月 1日～93年 6月30日) 2. 看護教育プロジェクト (保) (87年 7月 1日～92年 6月30日) 3. 地質科学研究所 (社) (90年10月 1日～95年 9月30日) 新 規 0 件
個別専門家派遣	264 名 (経済インフラ 106 名 40.15 % 農 林 業 59 名 22.35 % 鉱 工 業 52 名 19.70 %)	15 名 継 続 2 名 (長期 2 名 短期 0 名) 新 規 13 名 (長期 2 名 短期 11 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継 続 0 件 新 規 0 件



III. 実績・別紙 (1954年度～1991年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	40 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	23 件
1. バンデルカシム港建設計画アフターケア	(75年度～75年度)
2. 造船、海運振興計画	(77年度～79年度)
3. グアダール・ミニポート開発計画	(78年度～79年度)
4. ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画 (委)	(79年度～80年度)
5. 特殊鋼工場再建計画 (委)	(79年度～80年度)
6. コンテナ輸送導入計画	(80年度～81年度)
7. バットフィーダー水路拡張計画	(81年度～82年度)
8. 国鉄機関車供給計画	(81年度～83年度)
9. 全国総合交通計画	(81年度～83年度)
10. カンプールダム、イスラマバード、ラワルピンディ市導水計画	(83年度～84年度)
11. 農村総合開発計画	(84年度～85年度)
12. 米穀収穫後処理法改善計画	(84年度～86年度)
13. 首都圏水資源開発基本計画	(85年度～87年度)
14. バルチスタン州地下水灌漑開発計画	(85年度～87年度)
15. クラング川上流灌漑開発計画	(86年度～87年度)
16. 全国総合交通計画	(86年度～87年度)
17. クズダール地域資源開発基礎計画 (委)	(86年度～88年度)
18. スワット地域農村総合開発計画	(87年度～89年度)
19. 豆炭生産計画 (委)	(87年度～88年度)
20. ウェストワーフ火力発電所建設計画 (委)	(87年度～88年度)
21. 教育テレビチャンネル設立計画	(88年度～89年度)
22. マリル川流域農業開発計画	(88年度～90年度)
23. ラホール都市圏総合交通システム開発計画	(89年度～91年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	79件	842.18	54件	4,296.40
1988年度	11件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 高電圧・短絡試験研究所建設計画・2/3 4. ナシラバード農業開発計画 5. 第2次辺境地域社会基盤整備計画	108.73 ( 10.00 ) ( 18.50 ) ( 22.09 ) ( 16.68 ) ( 15.21 )	10件 1. 農村電化計画 2. ダウドケル肥料工場近代化計画 3. 首都圏給水計画(カンプールI) 4. 緊急商品借款(小麦援助) 5. 商品借款	1,004.23 ( 207.38 ) ( 185.98 ) ( 125.18 ) ( 105.00 ) ( 90.00 )
1989年度	14件 1. 食糧増産援助 2. イスラマバード農村総合開発計画・1/2 3. 教育テレビチャンネル設立計画・1/2 4. 気象観測網整備計画 5. 高電圧・短絡試験研究所建設計画・3/3 6. 地質科学研究所設立計画・1/2	95.51 ( 18.00 ) ( 18.58 ) ( 16.43 ) ( 7.99 ) ( 7.94 ) ( 4.95 )	1件 1. 金融セクター調整計画	193.00 ( 193.00 )
1990年度	11件 1. 食糧増産援助 2. 教育テレビチャンネル設立計画・2/2 3. イスラマバード農村総合開発計画・2/2 4. 工業技術院ラホール研究所機材整備計画 5. 地質科学研究所設立計画・2/2	75.41 ( 15.00 ) ( 17.83 ) ( 12.54 ) ( 11.87 ) ( 9.38 )	2件 1. 電気通信網拡充計画 2. イングス・ハイウェイ計画・II	416.33 ( 208.55 ) ( 207.78 )
1991年度	12件 1. 植物遺伝資源保存研究所設立計画 2. 食糧増産援助 3. パンジャブ医科大学付属病院機材整備計画 4. イスラマバード浄水処理施設改善計画・1/2 5. 大学教育機材改善計画	75.82 ( 15.67 ) ( 15.00 ) ( 12.50 ) ( 11.62 ) ( 6.50 )	4件 1. ピンカシム火力発電所6号機増設計画・第1期 2. 農業開発金融計画 3. 末端灌漑水管理計画 4. 幹線94駅信号設備改良計画	350.02 ( 135.51 ) ( 100.00 ) ( 82.30 ) ( 32.21 )
1992年度	13件 1. パンジャブ州農地開発計画 2. 食糧増産援助 3. イスラマバード浄水処理施設改善計画・2/2 4. 北西辺境地域橋梁建設計画・1/3 5. イスラマバード消防機材整備計画	71.53 ( 18.09 ) ( 13.50 ) ( 11.46 ) ( 8.60 ) ( 6.20 )	1件 1. 洪水災害緊急支援	122.47 ( 122.47 )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	フィリピン共和国 ( Republic of the Philippines )
----	--

面積	300千km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	44,908百万ドル (1991年)	主要輸出品目	電子製品, 衣類, ココナツ油
人口	64.25百万人 (1992年)	一人当たりGNP	730ドル (1991年)	日本への輸出	2,333百万ドル (1992年)
独立年月日	1946年7月4日	GDPの産業別構成	農業 21%, 鉱工業 34% サービス業 44% (1991年)	日本からの輸入	3,517百万ドル (1992年)
政体	立憲共和制			外貨準備総額	4,436百万ドル (1991年)
民族	マレイ系等	産業別雇用	農業 41%, 鉱工業 19% サービス業 40% (1989~1991年)	対外債務残高	31,897百万ドル (1991年)
宗教・言語	カトリック教他/タガログ語, 英語	貿易量	輸出 9,693百万ドル (1992年) 輸入 14,478百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	23.2% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=26.687P 93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	2.3% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	61.98	4位	2位	91.15	2位	2位	494.31	3位	1位	647.45	3位	1位
1991	63.43	4位	2位	110.19	2位	2位	285.30	8位	1位	458.92	5位	1位
1992	73.27	4位	-位	112.34	2位	-位	845.01	2位	-位	1,030.62	3位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	559.5 (100.0%)	291.1 (100.0%)	303.0 (100.0%)	862.5 (100.0%)	330.0	1,192.5
①日本	173.6 (31.0%)	63.4 (21.8%)	285.3 (94.2%)	458.9 (53.2%)	367.4	826.3
②米国	235.0 (42.0%)	133.0 (45.7%)	-11.0 (-3.6%)	224.0 (26.0%)	-15.0	209.0
③ドイツ	32.0 (5.7%)	23.2 (8.0%)	15.5 (5.1%)	47.5 (5.5%)	185.9	233.4
④オーストラリア	37.5 (6.7%)	29.5 (10.1%)	- (%)	37.5 (4.3%)	9.4	46.9
多国間援助 (主要援助機関)	65.9 (100.0%)	40.8 (100.0%)	127.5 (100.0%)	193.4 (100.0%)	256.6	450.0
①AsDB				100.5 (52.0%)	114.8	215.3
②IDA				33.0 (17.0%)	-	33.0
その他	0.1	-	-0.7	-0.7	-	-0.7
合計	625.4	331.9	429.8	1,055.2	586.6	1,641.8

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1966年2月15日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 国家経済開発庁 (NEDA)
無償:	
協力隊:	(Philippine National Volunteer Service Coordination Agency) (PNVSCA)

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 2 件 1 名 1 名	※ 1 ※ 2 ※ 3
開発調査	継続 詳細別紙	13 件	
	新規(事前調査実施予定) 詳細別紙	6 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. レイテ島上水道復旧計画 (92年度~93年度) 2. 教育施設拡充計画・I (92年度~93年度) 3. ビセンテ・ソット病院外来棟拡充計画 (92年度~93年度)	3 件	
	新規 1. アガナン農業開発計画 (93年度~ 年度) 2. ミンダナオ地区地方道路橋梁建設計画 (93年度~ 年度) 3. パララ浄水場修復計画 (93年度~ 年度) 4. 教育施設拡充計画(II) (93年度~ 年度) 5. 地方環境衛生整備計画 (93年度~ 年度) 6. 農地改革データベース整備計画(資) (93年度~ 年度) 7. ティパロ・プリシナル灌漑施設復旧計画 (93年度~ 年度)	7 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 詳細別紙	12 件	
	新規(R/D協力期間開始) 詳細別紙	5 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	0 件	
個別専門家派遣	124 名 継続 58 名 新規 66 名	(長期 51 名 短期 7 名) (長期 20 名 短期 46 名)	
	ミニプロ 研究協力 1. 水路測量 (ミ) (91年 5月 1日~94年 4月 30日) 2. 生産性向上 (ミ) (91年 10月 1日~94年 9月 30日) 3. 道路舗装改良カマ外(ミ) (92年 8月 日~95年 7月 日) 4. 農産物の化学的物質生産技術(研) (92年 9月 日~95年 8月 日)	4 件	
	新規	0 件	

※ 1) 防災体制整備分野, 経協総合  
 ※ 2) 国家開発計画分析  
 ※ 3) 重点開発セクター調査

フィリピン共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	3 件 1. 家畜飼料生産用機材 2. 漏水調査用機材 3. 航路標識保守訓練用機材	125 百万円 (60 百万円) (31 百万円) (34 百万円)	
医療特別機材 供与	0 件	( 百万円 百万円)	
研修員受入	継続 新規 一般 集 団 個 別 第三国研修 青年招へい	578 名 53 名 525 名 375 名 221 名 151 名 3 名 150 名	(うちC/P 87名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 15名)
	第三国研修	継続 1. 熱帯医学 (集団) 2. 適正技術開発 (集団) 3. 技術教育教材作成 (集団) 4. 畑地灌漑 (集団) 5. 建築現場管理 (集団) 6. 家族計画・母子保健 (個別) 新規 1. 労働条件改善 (集団) 2. 細菌学 (個別) 3. 稲作技術2週間コース (個別) 4. 寄生虫学・医動物学 (個別)	6 件 (86年度~96年度) (89年度~94年度) (91年度~95年度) (92年度~96年度) (92年度~96年度) (92年度~93年度) 4 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)
青年海外協力隊	継続 新規	98 名 68 名 30 名	
移住事業			

## II. 1993年度計画・別紙

開 発 調 査	
継 続	13 件
1. マリキナ水源林造成計画	(90年度～94年度)
2. ダバオ空港整備計画	(91年度～ 年度)
3. ルソン島広域道路網整備計画	(91年度～93年度)
4. 農業協同組合組織強化計画	(91年度～93年度)
5. マニラ都市圏高速道路整備計画	(91年度～94年度)
6. セブ州総合開発計画	(92年度～ 年度)
7. 大首都圏港湾総合開発計画	(92年度～ 年度)
8. 西中部ルソン開発計画	(92年度～ 年度)
9. 特定都市洪水防御計画	(92年度～ 年度)
10. 電気通信網整備計画	(92年度～ 年度)
11. ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画	(92年度～ 年度)
12. 南部ルソン高地畑地灌漑計画	(92年度～ 年度)
13. バラワン南部農地開発計画	(92年度～ 年度)
新 規 (事前調査実施予定)	6 件
1. 地方上下水道開発計画	(93年度～ 年度)
2. メトロマニラ上下水道開発計画	(93年度～ 年度)
3. カピテ水源開発計画	(93年度～ 年度)
4. 工業分野振興開発計画 (第2次) (委)	(93年度～ 年度)
5. レイテ工業用地環境調査 (委)	(93年度～ 年度)
6. マラヤ発電所信頼度向上計画 (委)	(93年度～ 年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力		
継 続 (R/D 協力期間)		12 件
1. 国立航海技術訓練所 (社)		(85年 6月13日～93年12月21日)
2. 食品医薬品検定センター (保)		(86年 7月25日～93年 7月24日)
3. 畑地灌漑技術開発 (農)		(87年 5月28日～93年 5月27日)
4. ワニ養殖研究所 (産)		(87年 8月20日～94年 8月19日)
5. 大気腐食 (金属被覆) 研究 (社)		(87年10月30日～94年10月29日)
6. 労働安全衛生センター (社)		(88年 4月 1日～95年 3月31日)
7. 土壌研究開発センター (農)		(89年 7月 1日～94年 6月30日)
8. 地方生計向上計画 (社)		(91年10月 1日～96年 9月30日)
9. 交通研究センター (社)		(92年 4月 1日～97年 3月31日)
10. 家族計画・母子保健 (人)		(92年 4月 1日～97年 3月31日)
11. 稲研究所 (農)		(92年 8月 1日～97年 7月31日)
12. 公衆衛生 (保)		(92年 9月 1日～97年 8月31日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		5 件
1. 建設生産性向上計画 (社)		(93年 4月 1日～98年 3月31日)
2. 畑地灌漑技術開発 (II) (農)		(93年 5月28日～98年 5月27日)
3. 理数科教師訓練センター (社)		(93年 月 日～ 年 月 日)
4. 職業訓練研究機構 (社)		(93年 月 日～ 年 月 日)
5. 工業標準化・品質向上 (産)		(93年 月 日～ 年 月 日)
事前調査実施予定		0 件

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
技術協力経費	77,430 百万円	6,388 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 4 件 プロジェクト形成調査 10 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 3 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 2 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 128 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 109 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 116 件 詳細別紙	継続 (うち終了 7 件) 12 件 新規 8 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 63 件	継続 8 件 1. 台風被災地公共市場改修計画 (91年度～92年度) 2. 地方道路橋梁建設計画 (IV) (91年度～92年度) 3. 西部バリオス溜池改修計画 (91年度～92年度) 4. 学校校舎建設計画 (IV) (91年度～92年度) 5. 中等学校教育機材整備計画 (II) (91年度～92年度) 6. ハラハラ農業総合開発計画 (91年度～92年度) 7. 優良種子流通配布計画 (91年度～92年度) 8. 緊急通信システム整備計画 (91年度～92年度) 新規 8 件 1. ビナトゥボ被災民生活用水供給計画 (92年度～92年度) 2. レイテ島上水道改修計画 (92年度～92年度) 3. 都市環境衛生整備計画 (92年度～92年度) 4. ビナトゥボ火山被災地灌漑復旧計画 (92年度～92年度) 5. マニラ首都圏排水路改善計画 (92年度～92年度) 6. 学校校舎建設計画 (V) (92年度～92年度) 7. ビセンテソット記念医療センター外来棟拡充計画 (92年度～93年度) 8. 教育施設拡充計画 (I) (92年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 17 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 12 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 14 件 詳細別紙	継続 (うち終了 2 件) 10 件 新規 4 件
個別専門家派遣	723 名 (経済インフラ 315 名 43.57 %) (農林業 78 名 10.79 %) (鉱工業 76 名 10.51 %)	134 名 継続 46 名 (長期 46 名 短期 0 名) 新規 88 名 (長期 19 名 短期 69 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 2 件 1. フィリピンの開発と日本の経済協力 (研) (78年 月 日～78年 月 日) 2. ハイテクロー (アルコール発酵と窒素固定) (研) (84年 月 日～87年 月 日)	継続 2 件 1. 水路測量 (シ) (91年 5月 1日～94年 4月 30日) 2. 生産性向上 (シ) (91年 10月 1日～94年 9月 30日) 新規 2 件 1. 農産物の化学的物質生産技術 (研) (92年 9月 日～95年 8月 日) 2. 道路舗装改良プロジェクト (シ) (92年 8月 日～95年 7月 日)

フィリピン共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
単独機材供与	1,027 百万円	2 件 1. 上水道管理用機材 (27 百万円) 2. 関税決定用成分分析機材 (55 百万円) 82 百万円
医療特別機材供与	7 件 15.4百万円	1 件 (52 百万円) 1. 医療特別機材
研修員受入	一般 5,801 名 青年招へい 1,195 名 国際機関 297 名 <ul style="list-style-type: none"> <li>〔経済インフラ 1,294 名 22.31%〕</li> <li>〔農林業 1,113 名 19.19%〕</li> <li>〔鉱工業 844 名 14.55%〕</li> </ul>	継続 545 名 新規 495 名 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 345 名</li> <li>〔集団 154 名 (うちC/P 74名)〕</li> <li>〔個別 121 名 (うちC/S 0名)〕</li> <li>〔うち国別特設等 14名〕</li> </ul> 第三国研修 70 名 青年招へい 148 名 国際機関 2 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 7 件 1. エネルギー統計 (集団) (89年度～89年度) 2. 土木建築 (個別) (86年度～89年度) 3. 建築 (学士) (個別) (87年度～90年度) 4. 道路交通工学 (集団) (81年度～91年度) 5. 航空保安 (IATEP) (集団) (91年度～91年度) 6. 土木工学 (学士) (個別) (88年度～91年度) 7. 試験管内遺伝資源保存技術 (個別) (90年度～91年度)	継続 5 件 1. 熱帯医学 (集団) (87年度～96年度) 2. 適正技術開発 (集団) (89年度～93年度) 3. 技術教育教材作成 (集団) (91年度～95年度) 4. 輸送計画・交通管理 (個別) (91年度～92年度) 5. マラリア、住血吸虫 (個別) (91年度～92年度) 新規 3 件 1. 建築現場管理 (集団) (92年度～96年度) 2. 畑地灌漑 (集団) (92年度～96年度) 3. 家族計画・母子家庭 (個別) (個別) (92年度～93年度)
青年海外協力隊	893 名 <ul style="list-style-type: none"> <li>〔農林業 370 名 41.43%〕</li> <li>〔鉱工業 171 名 19.15%〕</li> <li>〔人的資源 111 名 12.43%〕</li> </ul>	継続 113 名 新規 75 名 38 名
移住事業		
開発投融资	19 件 3,292 百万円	1 件 28 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 4 件	3 件 1. ビナトゥボ火山周辺地域における集中豪雨 2. ビナトゥボ火山周辺地域土石流 3. マヨン火山噴火

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	128 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	116 件
1. 石油化学工業技術開発 (委)	(74年度～75年度)
2. マニラ地下鉄 (1号線) 計画	(74年度～76年度)
3. ルソン北部資源開発協力基礎調査 (銅) (委)	(74年度～76年度)
4. スービック修理用造船所建設計画	(75年度～76年度)
5. フェリー計画	(75年度～76年度)
6. カガヤン農業総合開発	(75年度～76年度)
7. Agno川, Bicol川, Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	(75年度～77年度)
8. イロコスノルテ灌漑計画	(75年度～80年度)
9. マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4道路建設計画)	(76年度～77年度)
10. 穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	(76年度～77年度)
11. カガヤンバレー地域配電計画 (委)	(76年度～77年度)
12. 小水系河川総合開発計画	(76年度～78年度)
13. ボホール農業総合開発計画	(76年度～77年度)
14. フェリー計画アフターケア	(77年度～77年度)
15. 水産資源開発調査	(77年度～77年度)
16. ルソン島北部電気通信網建設計画	(77年度～78年度)
17. バギオ地区鉱滓公害防止計画 (委)	(77年度～78年度)
18. カガヤンバレー地区地図作成	(77年度～82年度)
19. 漁港整備計画レビュー調査	(78年度～78年度)
20. ディドヨン水力発電開発計画 (委)	(78年度～78年度)
21. ボホール州総合開発計画	(78年度～79年度)
22. マニラ・パターン道路及びC-5, C-6道路建設計画	(78年度～79年度)
23. 病院整備計画	(78年度～79年度)
24. 一貫製鉄所建設計画 (委)	(78年度～79年度)
25. (アセアン) 磷酸肥料工場建設計画 (委)	(78年度～79年度)
26. マヨン火山砂防基本計画	(78年度～80年度)
27. アゴス河水力発電開発計画 (委)	(78年度～80年度)

フィリピン共和国

に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	17 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	14 件
1. 家族計画 (人)	(74年 4月 1日～89年 3月31日)
2. カガヤン農業開発計画 (農)	(76年 2月27日～84年 3月31日)
3. バンタパンガン林業開発計画 (農)	(76年 6月18日～87年 7月23日)
4. 窯業研究開発センター (産)	(76年 7月16日～83年 3月31日)
5. パーティクルボード開発技術 (産)	(77年 3月18日～83年 3月18日)
6. 道路交通訓練センター (社)	(77年 4月12日～84年 4月11日)
7. 金属鑄造技術センター (産)	(80年 7月28日～86年 1月27日)
8. 熱帯医学研究所 (保)	(80年10月17日～88年 3月31日)
9. 電気通信訓練センター (社)	(81年 4月 2日～86年10月 1日)
10. フィリピン人造りセンター (社)	(82年 9月 9日～91年 3月31日)
11. フィリピン工科大学総合研究訓練センター (社)	(82年11月 3日～88年 3月31日)
12. ボホール農業開発計画 (農)	(83年 2月 2日～90年 2月 1日)
13. 貿易研修センター (産)	(87年 2月23日～93年 2月22日)
14. バンタパンガン林業開発計画・II (農)	(87年 7月24日～92年 7月23日)

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査			
28.	ルソン北西部資源開発協力基礎調査 (銅, 金)	(委)	(78年度～80年度)
29.	ダバオ都市交通計画		(78年度～81年度)
30.	バンバンガデルタ開発計画		(79年度～81年度)
31.	ピサヤ地域電力系統拡張及び連携計画	(委)	(79年度～80年度)
32.	中部ルソン電気通信網整備計画		(79年度～81年度)
33.	アルコガス計画		(79年度～82年度)
34.	アイリーン港整備計画		(80年度～81年度)
35.	ダルトン・バス・トンネル計画		(80年度～81年度)
36.	マニラ首都圏南部地区圏幹線道路網計画		(80年度～81年度)
37.	マビニ地区農業開発計画		(80年度～81年度)
38.	ルソン島超高压送電系開発計画	(委)	(80年度～81年度)
39.	レイテ送電線計画	(委)	(80年度～81年度)
40.	地方都市上水道計画		(80年度～82年度)
41.	アルコガスプロジェクト (アルコール工場建設) 計画	(委)	(80年度～82年度)
42.	マヨン火山砂防計画		(81年度～82年度)
43.	低圧ガス開発計画	(委)	(81年度～82年度)
44.	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画		(81年度～83年度)
45.	マツノ川開発計画		(81年度～83年度)
46.	マツノ川開発計画	(委)	(81年度～83年度)
47.	灌漑組織維持管理強化計画 (AMRIS 18地区)		(81年度～83年度)
48.	ミンドロ資源開発協力基礎調査	(委)	(81年度～83年度)
49.	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画	(委)	(82年度～82年度)
50.	サンフェルナンド港整備計画		(82年度～83年度)
51.	灌漑組織維持管理強化計画 (UPRIIS)		(82年度～83年度)
52.	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画	(委)	(82年度～83年度)
53.	インファンタ・リアル都市開発計画		(82年度～84年度)
54.	道路防災計画		(82年度～84年度)
55.	気象通信網整備計画		(82年度～84年度)
56.	グマイン川灌漑開発計画		(82年度～84年度)
57.	マニラ首都圏都市交通計画・I, II		(82年度～85年度)

## プロジェクト方式技術協力

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
58. パナイ河流域洪水防衛基本計画		(82年度～85年度)
59. アスエ川流域農業開発計画		(82年度～85年度)
60. アクバン・イトゴン地熱開発計画	(委)	(82年度～85年度)
61. サンロケ多目的ダム開発計画	(委)	(83年度～85年度)
62. 水産物流通システム整備調査		(83年度～84年度)
63. ポホール灌漑開発計画・II		(83年度～85年度)
64. 活性炭工業振興開発計画	(委)	(83年度～85年度)
65. サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画	(委)	(83年度～85年度)
66. プラント(紙パルプ)リノベーション計画調査	(委)	(84年度～84年度)
67. パタンガス港整備計画		(84年度～85年度)
68. 道路防災計画・II		(84年度～85年度)
69. プラント(ルソン島送電網)リノベーション計画	(委)	(84年度～85年度)
70. ルソン島包蔵水力調査	(委)	(84年度～87年度)
71. マニラ都市基本図作成		(84年度～88年度)
72. 資源協力基礎調査(鉱物資源基本図)	(委)	(84年度～89年度)
73. 地方都市上水道整備計画		(85年度～86年度)
74. カガヤン河流域水資源開発基本計画		(85年度～87年度)
75. 日比友好道路・道路改善計画		(85年度～87年度)
76. マニラ南港改修計画		(85年度～87年度)
77. マガット灌漑システム維持管理強化計画		(85年度～87年度)
78. アンブクラオダム修復計画	(委)	(85年度～87年度)
79. 広域森林情報分析管理計画		(85年度～88年度)
80. プラント(アイランドセメント)リノベーション計画	(委)	(85年度～86年度)
81. カリラヤダム修復計画	(委)	(86年度～86年度)
82. カラカ石炭火力発電所第1号機改善計画	(委)	(86年度～87年度)
83. 西サマール農村総合開発計画		(86年度～88年度)
84. トリニダッド高地農村総合開発計画		(86年度～88年度)
85. ポンプ灌漑施設維持管理改善計画		(86年度～88年度)
86. アンガットダム修復計画	(委)	(86年度～88年度)
87. ビンガダム修復計画	(委)	(86年度～88年度)

## プロジェクト方式技術協力



## IV. 資金実績

フィリピン共和国

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	90 件	757.55	109 件	6,105.65
1988年度	10 件 1. 食糧増産援助 2. 学校校舎建設計画・1/5 3. 理数科教師訓練センター建設計画 4. 土壌総合調査研究開発計画・1/2 5. 畑地灌漑技術センター建設計画 等	127.54 ( 31.50 ) ( 25.76 ) ( 20.46 ) ( 17.06 ) ( 12.70 )	15 件 1. 債務繰延2件 2. 公社改善計画(世銀との協調融資) 3. 森林セクター計画借款(ADBとの協調融資) 4. 日比友好道路整備計画 5. セクター・プログラム・ローン 等	1,290.37 ( 264.73 ) ( 250.90 ) ( 150.00 ) ( 140.03 ) ( 125.00 )
1989年度	15 件 1. 食糧増産援助 2. 中央稲作試験場整備計画 3. 西部バリオス地域溜池灌漑計画 4. トリニダッド高地農村基盤整備計画・1/2 5. マニラ首都圏排水路改善計画(フェーズ・I) 等	141.78 ( 30.00 ) ( 22.59 ) ( 19.31 ) ( 16.43 ) ( 12.31 )	13 件 1. 金融セクター・ローン 2. 全国通信施設事業・I 3. アンガット給水拡大事業 4. パンパンガデルタ洪水制御事業・I 5. 道路防災・補修事業(日比友好道路, ナギリアン道路)等	1,149.63 ( 400.00 ) ( 217.52 ) ( 105.60 ) ( 86.34 ) ( 57.08 )
1990年度	17 件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロジェクト援助 3. 学校校舎建設計画・2/5 4. カバヤス灌漑施設建設計画 5. トリニダッド高地農村基盤整備計画・2/2 等	143.42 ( 24.00 ) ( 35.00 ) ( 26.59 ) ( 14.33 ) ( 11.42 )	20 件 1. 債務繰延2件 2. 緊急商品借款(地震災害復興) 3. 初等教育事業(世銀との協調融資) 4. 道路及び道路交通セクター・プログラム・ローン(ADBとの協調融資) 5. 環境・天然資源セクター調整計画(世銀との協調融資)等	1,985.48 ( 499.40 ) ( 282.00 ) ( 200.20 ) ( 132.19 ) ( 132.19 )
1991年度	25 件 1. 食糧増産援助 2. 学校校舎建設計画・3/5 3. ビナトゥボ火山災害復旧機材整備 4. 地方道路橋梁建設計画 5. 都市環境衛生整備計画 等	140.17 ( 24.00 ) ( 27.45 ) ( 14.55 ) ( 14.40 ) ( 11.36 )	1 件 1. ASEAN・日本開発ファンド	367.70 ( 367.70 )
1992年度	21 件 1. 学校校舎建設計画・4/5 2. 食糧増産援助 3. マリンデュケ農業総合開発計画 4. 台風被災地公共市場改修計画 5. マニラ首都圏排水路改善計画(フェーズ・II) 等	146.57 ( 27.95 ) ( 22.00 ) ( 20.28 ) ( 15.72 ) ( 12.54 )	7 件 1. 債務繰延ベ 2. ビナトゥボ火山災害復旧・再建のための緊急商品借款 3. 債務繰延ベ 4. カラカ石炭火力発電所1号機環境改善事業 5. バリンピノン地熱発電所建設計画・II(追加融資) 等	815.80 ( 387.85 ) ( 253.80 ) ( 69.15 ) ( 61.12 ) ( 35.53 )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	シンガポール共和国 ( Republic of Singapore )
----	-------------------------------------

面積	633km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	39,984百万ドル (1991年)	主要輸出品目	機械, 石油化学製品
人口	2.82百万人 (1992年)	一人当たりGNP	14,210ドル (1991年)	日本への輸出	3,097百万ドル (1992年)
独立年月日	1965年8月9日	GDPの産業別構成	農業 0%, 鉱工業 38% サービス業 62% (1991年)	日本からの輸入	12,974百万ドル (1992年)
政体	立憲共和制			外貨準備総額	34,133百万ドル (1991年)
民族	中国系, マレイ系, インド系	産業別雇用	農業 --%, 鉱工業 40% サービス業 60% (1989~1991年)	対外債務残高	--百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教, 初教, イスラム教/マレイ語, 英語	貿易量	輸出	対外債務返済比率	--% (1991年)
通貨単位・為替レート	US\$=1.6151シンガポールドル/93年4月末日現在			輸入	72,149百万ドル (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	14.34	20位	1位	--	--位	--位	-24.78	--位	--位	-10.44	--位	--位
1991	18.43	15位	1位	--	--位	--位	-2.45	--位	--位	15.98	--位	1位
1992	16.43	21位	--位	--	--位	--位	-0.97	--位	--位	15.46	--位	--位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	30.8 (100.0%)	27.2 (100.0%)	-24.4 (100.0%)	6.4 (100.0%)	918.9	925.3
①日本	18.4 (59.7%)	18.4 (67.6%)	-2.4 (9.8%)	16.0 (250.0%)	446.5	462.5
②米国	3.0 (9.7%)	-- (0%)	-- (0%)	3.0 (46.9%)	862.0	865.0
③フランス	2.9 (9.4%)	2.9 (10.7%)	-- (0%)	2.9 (45.3%)	-31.3	-28.4
④オーストラリア	1.7 (5.5%)	1.6 (5.9%)	-- (0%)	1.7 (26.6%)	-300.7	-299.0
多国間援助 (主要援助機関)	1.3 (100.0%)	1.0 (100.0%)	(100.0%)	1.3 (100.0%)	-12.9	-116
①UNTA				0.5 (38.5%)	--	0.5
②UNHCR				0.4 (0.4%)	--	0.4
その他	0.1	--	--	0.1	--	0.1
合計	32.2	28.3	-24.4	7.8	905.9	913.7

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵省人事局(研修員) ASEAN局(青年招聘) 外務省技術協力局(その他技協)
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 1 名	※ 1
開発調査	継続 1. 包装技術センター開発計画 (委)	1 件 (92年度～93年度)	
	新規 (事前調査実施予定) 1. 腐食防止技術開発調査 (委)	1 件 (93年度～ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 日本・シンガポール I センター (社) (90年 4月 1日～95年 3月31日)	1 件	
	新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	0 件 0 件	
個別専門家派遣	20 名 継続 4 名 新規 16 名	長期 4 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 15 名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 事後現況調査及び地域間協力

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 243 名 9 名 新規 234 名 一般 84 名 集団 58 名 個別 26 名 (うちC/P 4名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 0 名 青年招へい 150名	
第三国研修	継続 7 件 1. 電力供給・送電 (集団) (88年度～93年度) 2. コンピュータ・ソフトウェア技術 (集団) (89年度～93年度) 3. 空港情報サービス (集団) (90年度～94年度) 4. 港湾管理 (集団) (90年度～94年度) 5. 経営相談 (集団) (90年度～94年度) 6. 上級経営相談 (集団) (91年度～95年度) 7. 空港管制 (集団) (92年度～ 年度) 新規 9 件 1. 食品包装 (集団) (93年度～ 年度) 2. システム分析・設計 (個別) (93年度～ 年度) 3. 生産性向上運動の計画と実践 (個別) (93年度～ 年度) 4. システム分析・設計 (個別) (93年度～ 年度) 5. プログラミング (個別) (93年度～ 年度) 6. システムオペレーション・システム開発 (個別) (93年度～ 年度) 7. IATEP (集団) (93年度～ 年度) 8. シンガポール・ドナー化支援 (集団) (93年度～ 年度) 9. シンガポール・ドナー化支援 (集団) (93年度～ 年度)	
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	17,730 百万円	1,148 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 3 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 10 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 9 件 1. 電子航行援助システム等設置計画 (74年度～77年度) 2. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画 (77年度～78年度) 3. マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査 (78年度～78年度) 4. 浅瀬浚渫計画 (78年度～78年度) 5. 石炭火力発電所及び一貫製鉄所に係る環境への影響調査(委) (80年度～85年度) 6. マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成 (82年度～83年度) 7. セントサ衛星地球局補修計画 (84年度～86年度) 8. 都市交通改善計画 (87年度～88年度) 9. カラン・バヤ・レバー高速道路建設計画 (88年度～90年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 1 件 (92年度～年度) 1. 包装技術センター開発計画(委)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 6 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 5 件 1. 日本・シンガポール訓練センター (社) (78年 6月 9日～83年 6月 8日) 2. 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター (社) (80年12月19日～86年 1月12日) 3. 日本・シンガポール技術学院 (社) (83年 6月29日～88年 6月28日) 4. 生産性向上 (社) (83年 6月11日～90年 6月10日) 5. 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター・II (社) (86年 1月13日～91年 1月12日)	継続 (うち終了 1 件) 2 件 1. 構造物腐食研究 (社) (87年10月 1日～92年 9月30日) 2. 日本・シンガポールAIセンター (社) (90年 4月 1日～94年 3月31日) 新規 0 件
個別専門家派遣	398 名 (経済インフラ 151 名 37.94 % 人的資源 107 名 26.88 % 開発計画・行政 52 名 13.07 %)	14 名 継続 5 名 (長期 5 名 短期 0 名) 新規 9 名 (長期 1 名 短期 8 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件



III. 実績・別紙 (1954年度～1991年度)

開 発 調 査

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

第 三 国 研 修		
1977年度開始～1991年度までの終了案件		16 件
1. 建設プロジェクト管理	(集団)	(83年度～87年度)
2. 港湾機器維持・管理	(集団)	(86年度～86年度)
3. 港湾管理	(集団)	(86年度～86年度)
4. 空港管理	(集団)	(86年度～86年度)
5. 空難救助	(集団)	(86年度～86年度)
6. 排気ガス規制	(集団)	(89年度～89年度)
7. 障害者セミナー	(集団)	(91年度～91年度)
8. 航空気象官 (IATEP)	(集団)	(91年度～91年度)
9. データコミュニケーション	(個別)	(87年度～87年度)
10. ソフトウェア	(個別)	(88年度～89年度)
11. システムアナリシスII	(個別)	(89年度～90年度)
12. 人口情報処理	(個別)	(90年度～90年度)
13. コンピューター・ソフトウェア	(個別)	(91年度～91年度)
14. コンピューター・ソフトウェア	(個別)	(91年度～91年度)
15. ソフトウェア (diploma)	(個別)	(91年度～91年度)
16. システム・アナリシス	(個別)	(91年度～91年度)
継 続		6 件
1. 電力供給・送電	(集団)	(88年度～93年度)
2. コンピュータ・ソフトウェア技術	(集団)	(89年度～93年度)
3. 空港情報サービス	(集団)	(90年度～94年度)
4. 港湾管理	(集団)	(90年度～94年度)
5. 経営相談	(集団)	(90年度～94年度)
6. 上級経営相談	(集団)	(91年度～95年度)
新 規		6 件
1. 空港管制	(集団)	(92年度～ 年度)
2. オペレーティング・システム	(個別)	(92年度～92年度)
3. コンピューター・オペレーション	(個別)	(92年度～92年度)
4. データベース開発	(個別)	(92年度～92年度)
5. プログラミング技術	(個別)	(92年度～92年度)
6. プログラミング技術	(個別)	(92年度～92年度)

シンガポール共和国

に対する資金協力実績

## IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	16 件	30.68	4 件	127.40
1988年度	1 件 1. カラン劇場に対する照明機材	0.49 ( 0.49 )	0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	スリ・ランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)
----	--

面積	66千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	8,195百万ドル (1991年)	主要輸出品目	紅茶, 繊維製品, 石油製品
人口	17.25百万人 (1991年)	一人当たりGNP	500ドル (1991年)	日本への輸出	151百万ドル (1992年)
独立年月日	1948年2月4日	GDPの産業別構成	農業 27%, 鉱工業 25% サービス業 48% (1991年)	日本からの輸入	359百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	724百万ドル (1991年)
民族	シンハラ人, シンカ・タミル人, アーヤ人等	産業別雇用	農業 49%, 鉱工業 12% サービス業 45% (1989~1991年)	対外債務残高	6,553百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教, ヒンズー教, キリスト教/シンハラ語, 英語等	貿易量	輸出 2,200百万ドル (1991年) 輸入 3,163百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	13.9% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=46.700シ・ラカ・ピノ 93年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	8.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	16.58	14位	2位	74.39	4位	1位	85.10	12位	1位	176.07	9位	1位
1991	19.23	13位	2位	48.05	7位	1位	188.86	10位	1位	256.13	10位	1位
1992	20.97	15位	-位	43.78	11位	-位	31.31	22位	-位	96.05	16位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	274.3 (100.0%)	110.5 (100.0%)	183.0 (100.0%)	457.3 (100.0%)	14.9	472.2
①日本	67.3 (24.5%)	19.2 (17.4%)	188.9 (103.2%)	256.1 (56.0%)	1.9	258.0
②米国	72.0 (26.3%)	38.0 (34.4%)	6.0 (3.3%)	78.0 (17.1%)	-3.0	75.0
③英国	23.2 (8.5%)	15.2 (13.8%)	-2.7 (-1.5%)	20.6 (4.5%)	31.0	51.6
④フィンランド	13.6 (5.0%)	1.0 (0.9%)	-	13.6 (3.0%)	-	13.6
多国間援助 (主要援助機関)	30.5 (100.0%)	21.7 (100.0%)	404.6 (100.0%)	435.2 (100.0%)	-10.5	424.7
①IDA	-	-	-	182.0 (41.8%)	-	182.0
②AsDB	-	-	-	150.8 (34.7%)	-	150.8
その他	-	-	-2.4	-2.4	-	-2.4
合計	304.9	132.3	585.2	890.1	4.4	894.5

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1980年5月15日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵省対外資源局 (ERD: External Resources Department)
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 2 名 1 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. 工業分野振興開発計画 (委) 2. 内陸部農村復興計画 新規 1. 大コロombo圏上水道拡張計画	2 件 (91年度~93年度) (92年度~94年度) 1 件 (93年度~ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. マハベリ橋建設計画 2. ガンバハ総合農村開発計画・II 3. フラウエ川左岸地域生活基盤整備計画 4. 建設機械保守管理センター設立計画 5. 看護婦養成学校設立計画	0 件 5 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 国立医学研究所 (保) (89年 1月 1日~93年12月31日) 2. 植物遺伝資源センター (農) (88年 4月 1日~95年 3月31日) 3. マハベリ農業開発 (農) アフターケア (92年11月 日~94年11月 日) 新規 (R/D 協力期間開始) 1. ガンバハ農村総合整備 (農) (93年 月 日~ 年 月 日) 2. 植物検疫所 (農) (93年 月 日~ 年 月 日) 事前調査実施予定 1. 建設機械技術訓練センター (社) 2. 金属加工開発 (産)	2 件    2 件  2 件	
個別専門家派遣	18 名 継続 3 名 新規 15 名	長期 2 名 短期 1 名 長期 8 名 短期 7 名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 人的資源開発, 貧困対策  
※ 2) 民間セクター活性化支援・輸出振興

スリ・ランカ民主社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2 件 1. 交通管理用機材 2. 聾学校聴力検査用機材 (小)	45 百万円 ( 36 百万円) ( 9 百万円)
医療特別機材 供与	1 件 1. 感染症特別機材 (日本脳炎)	40 百万円 ( 40 百万円)
研修員受入	継続 187 名 21 名 新規 166 名 一般 156 名 集団 97 名 個別 28 名 (うちC/P 22名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 6名) 第三国研修 31 名 青年招へい 10 名	
第三国研修	継続 1. テレビ放送技術 (集団) 新規 1. コンピューター技術	1 件 (88年度~93年度) 1 件 (93年度~ 年度)
青年海外協力隊	継続 82 名 新規 52 名 30 名	
移住事業		

## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	20,187 百万円	1,796 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 3 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 21 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 18 件 詳細別紙	継続 (うち終了 1 件) 2 件 1. フラウエ農業開発計画 (90年度～92年度) 2. 工業分野振興開発計画 (委) (91年度～92年度) 新規 1 件 1. 内陸部農村復興計画 (92年度～ 年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 34 件	継続 1 件 1. コロンボ大学教育機材整備計画 (91年度～92年度) 新規 3 件 1. アンパタレ浄水場整備計画 (92年度～92年度) 2. 植物検疫所建設計画 (92年度～92年度) 3. 地方病院整備計画 (II) (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 12 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 6 件 1. 高等水産講習所計画 (農) (74年 4月16日～81年 4月15日) 2. ペラデニア教育病院 (保) (80年 2月29日～84年 2月28日) 3. 適正技術研究開発センター (産) (82年 1月 7日～87年 3月31日) 4. マハヴェリ農業開発計画 (農) (85年 2月11日～90年 2月10日) 5. コンピュータ・センター (社) (87年 4月 1日～91年 3月31日) 6. スリ・ジャヤワルダナブラ総合病院 (保) (86年 4月18日～91年 4月17日)	継続 (うち終了 1 件) 3 件 1. 人口情報 (人) (87年11月30日～92年11月29日) 2. 植物遺伝資源センター (農) (88年 4月 1日～95年 3月31日) 3. 国立医学研究所 (保) (89年 1月 1日～93年12月31日) 新規 0 件
個別専門家派遣	220 名 (経済インフラ 60名 27.27% 鉱工業 45名 20.45% 農林業 39名 17.73%)	10 名 継続 5 名 (長期 4名 短期 1名) 新規 5 名 (長期 1名 短期 4名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

スリ・ランカ民主社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
単独機材供与	421 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	3 件 148 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 2,668 名 青年招へい 10 名 国際機関 118 名 (経済インフラ 592 名 22.19 %) (農林業 513 名 19.23 %) (開発計画・行政 439 名 16.45 %)	継続 189 名 新規 166 名 一般 156 名 (集団 96 名) (個別 26 名) (うちC/P 26名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 民間技能者C/P 0 名 第三国研修 34 名 青年招へい 10 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 1 件 1. TV放送技術(集団) (88年度～93年度) 新規 0 件
青年海外協力隊	303 名 (人的資源 107 名 35.31 %) (農林業 66 名 21.78 %) (鉱工業 49 名 16.17 %)	継続 76 名 新規 49 名 27 名
移住事業		
開発投融资	3 件 1,116 百万円	2 件 174 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 1 件	1. 集中豪雨 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1991年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	21 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	18 件
1. 合成繊維工場新設計画 (委)	(76年度～77年度)
2. インギニミチャ灌漑ダム計画	(76年度～77年度)
3. 電気通信網整備計画	(76年度～77年度)
4. 港湾整備計画	(78年度～79年度)
5. モラガハカング農業開発計画	(78年度～79年度)
6. コロンボ港整備計画	(79年度～80年度)
7. マハヴェリ農業開発計画	(80年度～80年度)
8. 地方上水道整備計画	(81年度～82年度)
9. コロンボ周辺道路網整備計画	(82年度～83年度)
10. 大コロンボ電気通信網整備計画	(82年度～83年度)
11. 全国電気通信網整備計画	(84年度～85年度)
12. 農業用貯水池復旧計画	(84年度～85年度)
13. アッパーコトマレ水力発電開発計画 (委)	(84年度～87年度)
14. ガンパハ県農村総合開発計画	(86年度～87年度)
15. モラガハカング農業開発計画	(87年度～89年度)
16. 南東部沿岸地域標砂調査	(87年度～89年度)
17. コロンボ港開発計画	(87年度～89年度)
18. ゴール港整備計画	(90年度～91年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件

スリ・ランカ民主社会主義共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	86 件	778.01	37 件	2,102.39
1988年度	9 件 1. 食糧増産援助 2. 国立医学研究所整備計画 3. モデル農村整備計画 4. ラジオ放送整備計画・1/2 5. 自動車整備工訓練センター建設計画・2/2 等	88.73 ( 26.00 ) ( 18.42 ) ( 14.55 ) ( 12.73 ) ( 7.86 )	3 件 1. 郊外鉄道車輛更新計画 2. 送電網増強計画 3. 商品借款	141.02 ( 67.42 ) ( 43.60 ) ( 30.00 )
1989年度	11 件 1. 食糧増産援助 2. ラジオ放送整備計画・2/2 3. 国立教育研修・研究所拡充計画・1/2 4. ガンバハ農村総合開発計画・1/2 5. ビクトリア橋架替計画・1/3 等	84.79 ( 23.00 ) ( 11.80 ) ( 10.69 ) ( 9.96 ) ( 8.57 )	8 件 1. 運輸部門整備計画(鉄道部門改修計画) 2. 第10次電力整備計画 3. ブッタラム・ルフヌセメント工場改修計画 4. 商品借款 5. コロンボ東部上水道計画 等	301.28 ( 106.17 ) ( 38.55 ) ( 35.11 ) ( 30.00 ) ( 19.97 )
1990年度	11 件 1. 食糧増産援助 2. ガンバハ農村総合開発計画・2/2 3. 国立教育研修・研究所拡充計画・2/2 4. ビクトリア橋架替計画・2/3 5. キャンディー上水道改善計画・2/2 等	63.43 ( 19.00 ) ( 10.75 ) ( 9.31 ) ( 8.07 ) ( 7.53 )	4 件 1. 経済構造改善計画支援のための借款 2. コロンボ港拡充計画・II 3. 大コロンボ圏電気通信網整備計画・II 4. サマナラウェア水力発電所計画・III	383.53 ( 131.00 ) ( 110.21 ) ( 109.68 ) ( 32.64 )
1991年度	15 件 1. 食糧増産援助 2. 医療機材保守・管理施設整備計画 3. ラジオ・スタジオ整備計画 4. 地方振興計画 5. 公開大学整備計画・1/2 等	62.87 ( 19.00 ) ( 13.69 ) ( 9.37 ) ( 6.22 ) ( 5.75 )	3 件 1. コロンボ港拡充計画・III 2. 大コロンボ圏水辺環境改善計画 3. アッパー・コトマレ水力発電計画(E/S)	337.35 ( 210.55 ) ( 111.98 ) ( 14.82 )
1992年度	17 件 1. 植物検疫所設立計画・1/2 2. 食糧増産援助 3. 公開大学整備計画・2/2 4. キリンダ漁港改修計画 5. 第二次地方病院整備計画 等	66.23 ( 18.06 ) ( 17.00 ) ( 7.74 ) ( 7.37 ) ( 5.96 )	0 件	

1. 基本情報  
1. 一般状況

国名	タイ王国 ( Kingdom of Thailand )
----	------------------------------

面積	513千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	93,310百万ドル (1991年)	主要輸出品目	繊維製品, 食品, 宝石, 機械	
人口	56.92百万人 (1991年)	一人当たりGNP	1,570ドル (1991年)	日本への輸出	5,252百万ドル (1991年)	
独立年月日	13世紀	GDPの産業別構成	農業 12%, 鉱工業 39% サービス業 49% (1991年)	日本からの輸入	9,431百万ドル (1991年)	
政体	立憲君主制			外貨準備総額	18,393百万ドル (1991年)	
民族	タイ族, 中国人等	産業別雇用	農業 70%, 鉱工業 11% サービス業 19% (1989~1991年)	対外債務残高	35,828百万ドル (1991年)	
宗教・言語	仏教他/タイ語	貿易量	輸出	27,562百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	13.1% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=25.205バーツ 93年4月末日現在		輸入	37,518百万ドル (1991年)	ODA受取額(対GNP)	0.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	96.34	3位	1位	76.02	3位	1位	246.21	6位	1位	418.57	4位	1位
1991	100.82	3位	1位	50.03	5位	1位	254.32	9位	1位	406.17	8位	1位
1992	116.74	3位	-位	42.69	13位	-位	254.50	6位	-位	413.92	5位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	316.2 (100.0%)	203.9 (100.0%)	323.1 (100.0%)	639.3 (100.0%)	3,000.9	3,640.2
①日本	151.9 (48.0%)	100.8 (49.4%)	254.3 (78.7%)	406.2 (63.5%)	2,129.2	2,535.4
②フランス	6.7 (2.1%)	6.7 (3.3%)	58.2 (18.0%)	64.9 (10.1%)	103.8	168.7
③ドイツ	31.2 (9.9%)	23.9 (11.7%)	18.6 (5.8%)	49.8 (7.8%)	359.1	408.9
④オーストラリア	30.1 (9.5%)	20.2 (9.9%)	- (%)	30.1 (4.7%)	21.6	51.7
多国間援助 (主要援助機関)	94.4 (100.0%)	52.8 (100.0%)	-7.1 (100.0%)	87.3 (100.0%)	-140.4	-53.1
①UNHCR				32.0 (36.7%)		32.0
②WFP				27.6 (31.6%)		27.6
その他	-	-	-5.6	-5.6		-5.6
合計	410.6	256.7	310.4	721.0	2,860.5	3,581.5

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1981年11月5日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1981年1月19日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	総理府技術経済協力課 (DTEC)
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 1 0 1	件 件 名 名	※1 ※2
開発調査	継続 詳細別紙 新規(事前調査実施予定) 詳細別紙	14 5	件 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 青少年社会復帰センター設立計画 (92年度~93年度) 新規 1. タマサート大学工学部機材整備計画(資) (93年度~年度)	1 1	件 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間) 詳細別紙 新規(R/D 協力期間開始) 詳細別紙 事前調査実施予定 詳細別紙	19 10 3	件 件 件	
個別専門家派遣	215名 継続 79名 新規 136名	(長期 72名 短期 7名) (長期 30名 短期 106名)	名 名 名 名	
ミニプロ 研究協力	継続 1. 港湾情報センター(ニ) (90年11月1日~93年10月31日) 2. 鉄道構造物検査センター(ニ) (91年8月1日~94年7月31日) 3. 下水道関連水質分析センター改善(ニ) (91年11月1日~94年10月31日) 4. 地域高等教育振興(ニ) (91年10月1日~94年9月30日) 5. 自動車検査技術協力(ニ) (92年10月1日~95年9月1日) 新規 事前調査予定	5 5 5 5 5	件 件 件 件 件 件	

※1) 草の根レベルにおける地域開発  
※2) セクタースタディ、協力案件事後現況調査

タイ王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 地図情報整備用機材(小)	10 百万円 (10 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 677 名 83 名 新規 594 名 一般 444 名 集団 234 名 個別 210 名 第三国研修 0 名 青年招へい 150 名 (うちC/P 150名) (うちC/S 15名) (うち国別特設等 0名)	
第三国研修	継続 8 件 1. 上級電気通信技術(集団) (77年度~93年度) 2. コミュニティ・フォレストリー(集団) (86年度~96年度) 3. プライマリー・ヘルスケア(集団) (87年度~96年度) 4. 災害防止(集団) (92年度~96年度) 5. 水道供給(集団) (92年度~96年度) 6. 麻薬撲滅・取締管理(集団) (92年度~96年度) 7. 水資源工学(個別) (92年度~93年度) 8. 看護教育(個別) (92年度~93年度) 新規 5 件 1. 地質工学(個別) (93年度~年度) 2. 農産工学/施設学(個別) (93年度~年度) 3. 地盤・交通工学(個別) (93年度~年度) 4. タイ農業開発研究技術(集団) (93年度~年度) 5. IATEP(集団) (93年度~年度)	
青年海外協力隊	継続 62 名 新規 39 名 23 名	
移住事業		

## II. 1993年度計画・別紙

開 発 調 査		
継 続		14 件
1. 区画整理事業適用調査		(90年度～93年度)
2. 中小工場悪臭防止管理調査	(委)	(92年度～93年度)
3. バンコク首都圏地盤沈下対策計画		(91年度～93年度)
4. 東北タイ南部、東部タイ北部開発計画		(91年度～93年度)
5. 首都圏送電設備増強計画	(委)	(91年度～93年度)
6. プークット国際空港整備計画		(91年度～ 年度)
7. チャオピア川下流域下水道整備計画		(91年度～93年度)
8. 南部タイ泥炭土地地域農業開発計画		(91年度～93年度)
9. バンパコン川防潮水門建設		(91年度～ 年度)
10. 都市間有料高速道路F/S建設計画		(92年度～ 年度)
11. 高速道路点検・維持システム		(92年度～ 年度)
12. タイ南部農業土地回復保全計画		(92年度～ 年度)
13. 鉄道用地利用による交通・都市整備計画		(92年度～ 年度)
14. バンコク港近代化再開発調査		(92年度～ 年度)
新 規 (事前調査実施予定)		5 件
1. 道路防災対策調査		(93年度～ 年度)
2. 工業分野振興開発計画調査(裾野産業)	(委)	(93年度～ 年度)
3. 工業分野開発振興計画(FU)	(委)	(93年度～ 年度)
4. 省エネルギープロジェクト開発調査アフターケア	(委)	(93年度～ 年度)
5. 石炭探査・評価に関する調査	(委)	(93年度～ 年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力		
継 続 (R/D 協力期間)		19 件
1. 大気腐食(有機被覆)研究 (アセアン科学技術協力)	(社)	(87年11月30日～94年11月29日)
2. ウボン職業訓練センター	(社)	(88年10月 1日～93年 9月30日)
3. 環境研究研修センター	(社)	(90年 4月 1日～95年 3月31日)
4. 国立衛生研究所	(保)	(85年 8月 1日～94年 7月31日)
5. 造林研究訓練計画・II	(農)	(86年 7月29日～93年 7月28日)
6. 国立家畜衛生・生産研究所計画	(農)	(86年12月 9日～93年12月 8日)
7. カセサート大学研究協力計画・II	(農)	(87年 4月16日～94年 4月15日)
8. 水産資源開発研究計画	(農)	(88年 7月 1日～93年 6月30日)
9. 東北タイ農業開発研究計画・II	(農)	(88年12月20日～93年12月19日)
10. 灌漑技術センター計画・II	(農)	(90年 4月 1日～95年 3月31日)
11. 工業標準化試験研修センター計画	(産)	(89年12月 1日～94年11月30日)
12. ソフトウェア研修センター	(社)	(91年 5月 1日～96年 4月30日)
13. 家族計画・母子保健	(人)	(91年 6月 1日～96年 5月31日)
14. 公衆衛生	(保)	(91年 9月 1日～96年 8月31日)
15. 東北タイ造林普及	(農)	(92年 4月 1日～97年 3月31日)
16. 鉄道技術訓練センター	(社)	(92年 6月 1日～97年 5月31日)
17. 北部セラミックセンター	(産)	(92年10月14日～97年10月13日)
18. 船員教育訓練センター	(社)	(93年 3月 3日～98年 3月 2日)
19. 地方配電訓練システム	(社)	(92年 6月30日～97年 6月29日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		10 件
1. チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究	(農)	(93年 8月 1日～98年 7月31日)
2. 中部酪農開発	(農)	(93年 8月 1日～98年 7月31日)
3. 東部タイ土壌・水保全センター	(農)	(93年 6月10日～98年 6月 9日)
4. バトムワン工業高等専門学校拡充	(社)	(93年 4月 1日～98年 3月31日)
5. エイズ対策	(医)	(93年 7月 1日～96年 6月30日)
6. タマサート大学工学部拡充計画	(社)	(93年 月 日～ 年 月 日)
7. 国立水道技術訓練センター(II)		(93年 月 日～ 年 月 日)
8. 食品衛生強化	(保)	(93年 月 日～ 年 月 日)
9. 水産物品質管理研究	(農)	(93年 月 日～ 年 月 日)
10. 生産性向上	(産)	(93年 月 日～ 年 月 日)
事前調査実施予定		3 件
1. 国立水道技術訓練センター・II	(社)	
2. 食品衛生強化	(保)	
3. 国立家畜衛生・生産研究所・II	(農)	

## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績									
技術協力経費	99,384 百万円	9,340 百万円									
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 4 件 プロジェクト形成調査 7 件 企画調査員 3 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名									
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 134 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 112 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 119 件 詳細別紙	継続 (うち終了 7 件) 15 件 新規 6 件									
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 71 件	継続 1. 高地農業開発センター拡充計画 (91年度～92年度) 1 件 新規 1. 青少年社会復帰センター設立計画 (92年度～93年度) 1 件									
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 41 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 24 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 26 件 詳細別紙	継続 (うち終了 2 件) 16 件 新規 5 件									
個別専門家派遣	1,316 名 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>430 名</td> <td>32.67 %</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>215 名</td> <td>16.34 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>148 名</td> <td>11.25 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	430 名	32.67 %	農林業	215 名	16.34 %	開発計画・行政	148 名	11.25 %	211 名 継続 89 名 新規 122 名 (長期 79 名 短期 10 名 (長期 27 名 短期 95 名)
経済インフラ	430 名	32.67 %									
農林業	215 名	16.34 %									
開発計画・行政	148 名	11.25 %									
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 4 件 1. タイにおける経済計画開発の現状、今後の課題及び日本の経済協力の効果 (研) (78年 月 日～78年 月 日) 2. 日本・タイ小規模農村総合開発比較研究・I (研) (80年 月 日～82年 月 日) 3. 日本・タイ小規模農村総合開発比較研究・II (研) (84年 月 日～86年 月 日) 4. 環境衛生工学 (研) (89年 3月 1日～92年 2月29日)	継続 5 件 1. 土地利用・建築用途規制方法論 (研) (90年 1月 1日～92年 12月 31日) 2. 港湾情報コンピュータ・センター (ミ) (90年 11月 1日～93年 10月 31日) 3. 鉄道構造物検査センター (ミ) (91年 8月 1日～94年 7月 31日) 4. 下水道関連水質分析センター改善 (ミ) (91年 11月 1日～94年 10月 31日) 5. 地域高等教育振興 (ミ) (91年 10月 1日～94年 9月 30日) 新規 1 件 1. 自動車検査技術協力 (ミ) (92年 10月 日～95年 9月 日)									

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	1,428 百万円	1 件 1. 食品分析用機材 23 百万円 (23 百万円)
医療特別機材供与	20 件 407.7百万円	1 件 1. 感染症特別機材 21 百万円 (21 百万円)
研修員受入	一般 8,175 名 (経済インフラ 1,692 名 20.07 % 農林業 1,570 名 19.20 % 開発計画・行政 1,133 名 13.86 %) 青年招へい 1,119 名 国際機関 393 名	継続 766 名 105 名 新規 661 名 一般 504 名 (集団 259 名 個別 187 名 (うちC/P 131名 (うちC/S 19名 (うち国別特設等 0名) 第三国研修 58 名 青年招へい 149 名 国際機関 8 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 詳細別紙 12 件	継続 8 件 詳細別紙 新規 6 件 詳細別紙
青年海外協力隊	185 名 (鉱工業 60 名 32.43 % 人的資源 50 名 27.03 % 農林業 34 名 18.38 %)	継続 63 名 43 名 新規 20 名
移住事業		
開発投融资	14 件 1,665 百万円	2 件 41 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 1 件	0 件

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	134 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	119 件
1. バンコク首都圏都市ガス計画 (委)	(74年度～75年度)
2. 家具産業振興計画 (委)	(74年度～75年度)
3. 鉄道橋梁改良計画	(75年度～76年度)
4. クワイヤイ河下流調整池計画 (委)	(75年度～76年度)
5. バタヤ地区基盤整備計画	(76年度～77年度)
6. 首都圏周辺市街地区水道拡張計画	(76年度～78年度)
7. バンコク市内路線網実施設計	(76年度～78年度)
8. チャオピヤ川西岸地区灌漑農業開発計画	(76年度～77年度)
9. ペチャブーン～チャイバダン道路建設計画	(77年度～78年度)
10. メクロン川マスタープラン	(77年度～79年度)
11. メモー肥料工場修復計画 (委)	(77年度～78年度)
12. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	(77年度～78年度)
13. 長距離市街電話網	(78年度～78年度)
14. 首都圏交通計画	(78年度～79年度)
15. ノンブア～バンラムチボン道路建設計画	(78年度～79年度)
16. 首都圏トラックターミナル建設計画	(78年度～79年度)
17. バンコク市内線路網実施設計	(78年度～80年度)
18. バンコク市下水道整備計画	(78年度～82年度)
19. バンコク市都市廃棄物整備計画	(78年度～82年度)
20. メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画	(78年度～79年度)
21. メワン灌漑農業開発計画	(78年度～79年度)
22. 一貫製鉄所建設計画 (委)	(78年度～79年度)
23. クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査 (委)	(78年度～80年度)
24. 北部地方道路網整備計画	(79年度～81年度)
25. 農業協同組合組織育成計画	(79年度～80年度)
26. サムサコン工業団地計画 (委)	(79年度～80年度)
27. ASEANプロジェクト岩窟・ソーダ灰工場設立計画 (委)	(79年度～81年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	41 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	26 件
1. 家族計画 (人)	(74年 7月25日～89年 3月31日)
2. 地域保健活動向上計画 (保)	(76年 4月 1日～84年 3月31日)
3. どうもろこし産業開発計画 (産)	(76年 9月17日～84年 9月16日)
4. 家具産業振興開発センター (産)	(76年11月 日～79年11月 日)
5. 家畜衛生改善計画 (農)	(77年 3月 2日～86年 3月 1日)
6. 天然ゴム品質改善 (産)	(77年 4月 1日～83年 9月30日)
7. 灌漑農業開発計画 (農)	(77年 4月 8日～86年 3月31日)
8. 東北タイ職業訓練センター (社)	(77年12月12日～81年12月11日)
9. モンクット王工科大学 (社)	(78年12月12日～83年 8月31日)
10. カセサート大学研究協力計画 (農)	(80年 4月10日～85年 4月 9日)
11. 国立雑草科学研究所計画 (農)	(80年 4月18日～87年 3月31日)
12. 看護教育 (保)	(80年 8月 1日～87年 7月31日)
13. 沿岸養殖計画 (農)	(81年 4月 1日～87年 3月31日)
14. 造林研究訓練計画 (農)	(81年 7月29日～86年 7月28日)
15. カセサート大学農業普及・機械化計画 (農)	(81年 7月 1日～87年 3月31日)
16. プライマリー・ヘルスケア訓練センター (保)	(82年10月 1日～89年 9月30日)
17. 貿易研修センター (社)	(83年 9月 5日～88年 9月 4日)
18. 木材生産技術訓練計画 (農)	(83年10月 1日～88年 9月30日)
19. 東北タイ農業開発研究計画 (農)	(83年12月20日～88年12月 9日)
20. 労災リハビリテーションセンター (社)	(84年 2月23日～92年 3月31日)
21. 農業協同組合振興 (農)	(84年 7月 6日～91年 7月 5日)
22. 灌漑技術センター計画 (農)	(85年 4月 1日～90年 3月31日)
23. 水道技術訓練センター (社)	(85年12月 1日～91年11月30日)
24. 金属加工・機械工業開発振興 (産)	(86年10月 1日～91年 9月30日)
25. モンクット王工科大学ラカバン校拡充 (社)	(88年 4月 1日～93年 3月31日)
26. どうもろこし品質向上計画 (産)	(86年12月15日～92年 9月14日)

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
28. チャオピア川架橋計画 (ラマ6世橋建設計画)	(80年度～81年度)
29. 東部水資源開発計画	(80年度～81年度)
30. ラマ6世橋架橋修復計画	(80年度～82年度)
31. 東部海岸パイプライン建設実施設計	(80年度～82年度)
32. ベチャブリ灌漑農業開発計画	(80年度～81年度)
33. メイクワン灌漑農業開発計画	(80年度～81年度)
34. パサク河上流中規模灌漑計画	(80年度～82年度)
35. 石油化学プラント設立計画	(委) (80年度～81年度)
36. ナムバイチャム水力発電開発計画	(委) (80年度～81年度)
37. バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	(委) (80年度～82年度)
38. 東北部道路網整備建設計画	(81年度～82年度)
39. 東部水資源開発計画・II	(81年度～82年度)
40. ラオス難民生活用水供給計画	(81年度～82年度)
41. バンコク高速道路建設計画	(81年度～83年度)
42. ケンコイ・バンモーポンプ灌漑計画	(81年度～81年度)
43. サンカンベン地熱開発計画	(委) (81年度～87年度)
44. 東部工業港開発計画	(82年度～83年度)
45. 南タイ北部地域総合開発計画	(82年度～84年度)
46. 沿岸海運整備振興計画	(82年度～84年度)
47. 道路交通安全計画	(82年度～84年度)
48. バンコク市都市排水対策計画	(82年度～85年度)
49. 船舶修理ヤード建設計画	(82年度～85年度)
50. メチャン灌漑農業開発計画	(82年度～83年度)
51. 東北タイ南部中規模灌漑パッケージプロジェクト	(82年度～84年度)
52. ナムヤム水力発電開発計画	(委) (82年度～83年度)
53. MAE-SOT 地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画	(委) (82年度～83年度)
54. 省エネルギープロジェクト開発計画	(委) (82年度～84年度)
55. ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン計画	(83年度～83年度)
56. ラムチャバン臨海部開発計画	(83年度～84年度)
57. バンコク首都圏国鉄高架化計画	(83年度～84年度)

タイ王国 に対する国際協力事業団事業

第 三 国 研 修		
1977年度開始～1991年度までの終了案件		12 件
1. 養蚕	(集団)	(74年度～74年度)
2. 口蹄疫防疫	(集団)	(82年度～86年度)
3. 会計検査	(集団)	(87年度～87年度)
4. 障害者セミナー	(集団)	(88年度～88年度)
5. 食品データ・システム	(集団)	(89年度～89年度)
6. 口蹄疫防疫	(個別)	(82年度～85年度)
7. 産業機械	(個別)	(86年度～88年度)
8. 雑草防除	(個別)	(89年度～89年度)
9. コンピューターサイエンス	(個別)	(89年度～90年度)
10. 農業 (修士)	(個別)	(88年度～90年度)
11. 水資源工学 (修士)	(個別)	(88年度～90年度)
12. 農業工学	(個別)	(90年度～91年度)
継 続		8 件
1. 上級電気通信技術	(集団)	(77年度～93年度)
2. 皮膚病学	(集団)	(83年度～92年度)
3. 稲作技術普及	(集団)	(86年度～92年度)
4. コミュニティー・フォレストリー	(集団)	(86年度～96年度)
5. プライマリーヘルスケア	(集団)	(87年度～96年度)
6. 構造工学 (修士)	(個別)	(90年度～92年度)
7. 看護教育	(個別)	(90年度～92年度)
8. 農業工学 (修士)	(個別)	(90年度～93年度)
新 規		6 件
1. 災害防止	(集団)	(92年度～96年度)
2. 水道供給	(集団)	(92年度～96年度)
3. 麻薬撲滅・取締監理	(集団)	(92年度～96年度)
4. 伝染病ワークショップ (IATEP)	(集団)	(92年度～92年度)
5. 看護教育	(個別)	(92年度～93年度)
6. 水資源工学	(個別)	(92年度～93年度)

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
58. 東北部道路網整備計画・II		(83年度～85年度)
59. 穀物貯蔵施設整備拡充計画・II		(83年度～85年度)
60. 潤滑油製造プラント建設計画	(委)	(83年度～84年度)
61. 金属加工業振興計画	(委)	(83年度～84年度)
62. 資源開発協力基礎調査(錫, ニオブ, タンタル, ヲクスゲン)	(委)	(83年度～85年度)
63. 東北タイ地方水道施設緊急整備計画		(84年度～85年度)
64. 港湾浚渫船隊整備計画		(84年度～86年度)
65. バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画		(84年度～86年度)
66. サカエクラン川流域灌漑計画		(84年度～85年度)
67. バンナラ川灌漑排水計画		(84年度～86年度)
68. ナムユアム川水力発電統合開発計画	(委)	(84年度～87年度)
69. 南バンコク火力発電所リノベーション協力計画	(委)	(84年度～84年度)
70. 新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画		(85年度～87年度)
71. 国有林管理計画		(85年度～87年度)
72. 鉄道ヤード改良計画		(85年度～87年度)
73. 効果的港湾システム調査		(85年度～87年度)
74. バンコク首都圏地形図作成事業		(85年度～88年度)
75. 配電指令センター開発計画	(委)	(85年度～86年度)
76. チャオピア川洪水予報システム計画		(86年度～88年度)
77. 中央部道路網整備計画		(86年度～88年度)
78. 地方トラックターミナル整備計画		(86年度～88年度)
79. 東部タイ農地保全総合開発計画		(86年度～88年度)
80. チャオピア川流域水管理システム及び監視計画		(86年度～89年度)
81. チャンタブリ川流域農業水利開発計画		(86年度～89年度)
82. 工業規格・検査・計量制度振興計画	(委)	(86年度～87年度)
83. 工業用水有効利用計画	(委)	(86年度～88年度)
84. 資源開発協力基礎調査(錫, ニオブ, タンタル, ヲクスゲン)	(委)	(86年度～88年度)
85. ヤンキャン地域資源開発調査	(委)	(86年度～89年度)
86. サムットプラカン県大気汚染管理計画(委)		(86年度～90年度)

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開	発	調	査
87.	南部地域開発計画		(87年度～88年度)
88.	都市計画策定指針作成		(87年度～88年度)
89.	バンコク首都圏中・長期道路交通計画		(87年度～89年度)
90.	バンコク市クローン水質改善計画		(87年度～89年度)
91.	ラムチャバン港輸送施設計画		(87年度～89年度)
92.	セバイ・セボック流域開発計画		(87年度～89年度)
93.	ラムチャバン工業基地開発計画	(委)	(87年度～88年度)
94.	ナムユアム川水力発電計画	(委)	(87年度～89年度)
95.	工業分野開発計画	(委)	(87年度～90年度)
96.	国内電話網拡充長期計画		(88年度～89年度)
97.	地方都市水道整備計画		(88年度～89年度)
98.	バタヤ地区総合開発計画		(88年度～90年度)
99.	道路交通運用計画		(88年度～90年度)
100.	中央平原北部地域総合開発計画		(88年度～90年度)
101.	ブーケット市下水道排水改善計画		(88年度～90年度)
102.	スコタイ農村総合整備計画		(88年度～90年度)
103.	バンバコン川流域農業水利計画		(88年度～90年度)
104.	バンコク市交通制御システム整備計画実施設計		(89年度～90年度)
105.	バンコク廃棄物処理計画		(89年度～90年度)
106.	有料高速道路計画		(89年度～91年度)
107.	タイ南部道路網整備計画		(89年度～91年度)
108.	東北タイ塩害地域農村開発計画		(89年度～91年度)
109.	北タイ南部農村総合開発計画		(89年度～91年度)
110.	褐炭ブリケット振興計画	(委)	(89年度～91年度)
111.	ラムタコン揚水発電開発計画	(委)	(89年度～91年度)
112.	道路交通運用計画アフターケア		(90年度～91年度)
113.	ホアビン・チャアム観光開発計画		(91年度～92年度)
114.	首都圏トラックターミナル基本整備計画		(90年度～92年度)
115.	バンコク首都圏電気通信網開発計画		(90年度～92年度)
116.	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画		(90年度～92年度)
117.	チュンボン地区農業総合開発計画		(90年度～92年度)
118.	シンブン流動床燃焼石炭火力発電開発計画 (委)		(90年度～92年度)
119.	クラブリ地域資源開発調査	(委)	(90年度～92年度)

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	122件	1,164.51	123件	6,760.39
1988年度	10件 1. 食糧増産援助 2. 工業標準化・工業計量試験センター建設計画(フェーズI) 3. ナコン・シタマラット漁港建設計画 4. 市民緊急通報センター通信近代化計画 5. バンコク市洪水管理センター機材整備計画 等	93.26 ( 15.00 ) ( 26.48 ) ( 13.00 ) ( 9.91 ) ( 9.24 )	13件 1. 電話網拡充計画(TOT経済開発計画II) 2. 有料道路3路線建設事業 3. 地方配電網増強事業・VII 4. BAACローン・IX 5. バンコク上水道整備事業・IV 等	758.18 ( 244.55 ) ( 125.17 ) ( 61.48 ) ( 48.75 ) ( 43.80 )
1989年度	15件 1. 食糧増産援助 2. バンナラ川灌漑排水計画 3. 工業標準化・工業計量試験センター建設計画(フェーズII) 4. 環境研究研修センター設立計画・1/2 5. 東北タイ地方橋梁建設計画・1/2 等	88.82 ( 10.00 ) ( 26.04 ) ( 15.94 ) ( 14.52 ) ( 10.52 )	11件 1. バンコク～チョンブリ道路建設事業・I 2. 電話網(地方ケーブル網)拡充事業・III 3. バンコク東部外環状道路建設事業・I 4. クロン19～ケンコイ鉄道建設事業 5. 一般地方電化事業・II 等	811.54 ( 154.97 ) ( 153.18 ) ( 129.58 ) ( 81.58 ) ( 70.95 )
1990年度	11件 1. ラマ四世道路高架橋建設計画 2. 東北タイ地方橋梁建設計画・2/2 3. 環境研究研修センター設立計画・2/2 4. チュラロンコン大学工学機材整備計画 5. チュラポーン研究所機材整備計画・1/2 等	66.66 ( 26.36 ) ( 12.29 ) ( 8.62 ) ( 7.01 ) ( 4.87 )	0件	
1991年度	10件 1. ラマ四世道路高架橋建設計画(国債・2/2期) 2. 東北タイ大規模苗畑センター建設計画 3. 南部タイ道路建設復旧機材整備計画 4. バトムワン工業専門学校機材整備計画 5. チュラポーン研究所機材整備計画・2/2 等	59.53 ( 25.06 ) ( 15.80 ) ( 7.77 ) ( 6.18 ) ( 4.07 )	11件 1. 首都高速道路ラムイントラーアトナロン線建設事業計画・I 2. タイ国有鉄道整備事業計画 3. 三主要路線道路改良事業計画・II 4. バンコク上水道整備事業計画(第4次-1) 5. プミボン水力発電所8号機建設事業計画 等	846.87 ( 148.04 ) ( 107.11 ) ( 104.42 ) ( 86.38 ) ( 78.54 )
1992年度	11件 1. 東北タイ大規模苗畑センター建設計画・2/2 2. マハラート病院拡充計画・1/2 3. チェンキアン高地農業開発訓練センター設立計画 4. 教育省体育局に対する障害者用スポーツ器材 5. 文化委員会事務局に対する楽器 等	32.14 ( 14.00 ) ( 11.00 ) ( 5.96 ) ( 0.48 ) ( 0.44 )	13件 1. ASEAN・日本開発ファンド 2. 首都高速道路ラムイントラーアトナロン線建設事業(第2期) 3. 地方配電網増強事業(第5期第1段階) 4. 国鉄軌道改良事業 5. バンコク上水道整備事業(第4期第2段階) 等	1,273.75 ( 343.75 ) ( 218.90 ) ( 127.63 ) ( 103.31 ) ( 88.36 )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ヴェトナム社会主義共和国 ( Socialist Republic of Viet Nam )
----	---

面積	330千Km <sup>2</sup>	国民総生産 (GNP)	a) 15,000百万ドル (1991年)	主要輸出品目	原油, 石炭, 水産物, 米
人口	68.96百万人 (1992年)	一人当たりGNP	a) 220ドル (1991年)	日本への輸出	870百万ドル (1992年)
独立年月日	1945年9月2日	GDPの産業別構成	農業 -- %, 鉱工業 -- % 非農業 -- % (1991年)	日本からの輸入	451百万ドル (1992年)
政体	社会主義共和制			外貨準備総額	15百万ドル (1991年)
民族	ヴェトナム人, 他少数民族60以上	産業別雇用	農業 67 %, 鉱工業 12 % 非農業 21 % (1989~1991年)	対外債務残高	2,700百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教, 儒教他/ヴェトナム語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	-- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=10,590.30F 93年4月末日現在			輸出	1,598百万ドル (1991年)
			輸入	1,621百万ドル (1991年)	

a) 推定値

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.31	-位	5位	-	-位	-位	-	-位	-位	1.31	-位	9位
1991	6.93	-位	3位	0.17	-位	14位	-	-位	-位	7.10	-位	5位
1992	5.20	-位	-位	0.21	-位	-位	275.81	5位	-位	281.23	6位	-位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	(1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	135.6 (100.0%)	45.3 (100.0%)	-0.4 (100.0%)	135.2 (100.0%)	31.9	167.1	
①スウェーデン	57.2 (42.2%)	3.2 (7.1%)	- ( ) %	57.2 (42.3%)	-	57.2	
②ドイツ	22.1 (16.3%)	20.6 (45.5%)	- ( ) %	22.1 (16.3%)	17.4	39.5	
③フィンランド	18.4 (13.6%)	0.7 (1.5%)	- ( ) %	18.4 (13.6%)	-	18.4	
④日本	7.1 (5.2%)	6.9 (15.2%)	- ( ) %	7.1 (5.2%)	-10.5	-3.4	
多国間援助 (主要援助機関)	99.0 (100.0%)	63.4 (100.0%)	-15.7 (100.0%)	83.3 (100.0%)	-0.3	83.0	
①UNDP				34.7 (41.7%)	-	34.7	
②EEC				19.1 (22.9%)	-	19.1	
その他	-	-	-	-	-	-	
合計	234.6	108.6	16.1	218.5	31.6	250.1	

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 国家計画委員会 (SPC)
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 5 件 2 名 0 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. 北部地域総合交通システム開発計画 新規(事前調査実施予定) 1. カイラン港拡張計画 2. 南北縦貫鉄道整備計画 3. タンチー地区農業灌漑排水整備計画 4. ハノイ市下水・排水システム整備計画 5. 全国電力マスタープラン (委) 6. ドンナイ川流域開発計画 (委) 7. ダニム水力発電所リハビリ計画 (委) 8. ハノイ地域工業開発調査 (委) 9. ハノイ西部地域資源開発調査 10. ダイニン水力発電計画見直し	1 件 (92年度～年度) 10 件 (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度～年度) (93年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. カントー大学農学部拡充計画 2. ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 新規 1. ハノイ市医療機材整備計画 (資) 2. 天災被災地学校校舎建設計画 (資)	2 件 (92年度～93年度) (92年度～93年度) 2 件 (93年度～年度) (93年度～年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定 1. チョーライ病院 (保)	0 件 0 件 1 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 1 名 新規 0 名	{ 長期 1 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 農業開発, 水産開発, 人材育成, 開発調査, 全国水資源開発  
※ 2) 援助調整, 医療セクター

ヴェトナム社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 林業開発計画調査用機材 (小)	4.5百万円 ( 4.5百万円)
医療特別機材 供与	2 件 1. 医療特別機材 (ポリオ機材) 2. 感染症特別機材 (EPIマルチバイ)	70 百万円 ( 30 百万円) ( 40 百万円)
研修員受入	継続 77 名 10 名 新規 67 名 一般 67 名 集団 31 名 個別 36 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名 (うちC/P 9名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 12名)	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

ベトナム社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
技術協力経費		2,580 百万円		331 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 3 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	8 件 0 件		継続 (うち終了 件)	0 件		
				新規 1. 北部地域総合交通システム開発計画	1 件 (92年度～年度)		
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	2 件		継続	0 件		
				新規 1. ハイ・パー・チュン病院医療機材整備計画 2. ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 3. 中部高原植林機材整備計画 4. カントー大学農学部拡充計画	4 件 (92年度～92年度) (92年度～93年度) (92年度～93年度) (92年度～93年度)		
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 新チャーライ病院 (保)	4 件 1 件 (75年 3月 日～78年 3月 日)		継続 (うち終了 件)	0 件		
				新規	0 件		
個別専門家派遣	65 名	農林業 20名 30.77 % 人的資源 19名 29.23 % 経済インフラ 15名 23.08 %		1 名	継続 0 名 新規 1 名	長期 0 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件		
				新規	0 件		

ベトナム社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績																																																																														
単独機材供与	90 百万円	0 件 百万円																																																																														
医療特別機材供与	5 件 120 百万円	1. 医療特別機材 1 件 31 百万円 (31 百万円)																																																																														
研修員受入	<table border="0"> <tr> <td>一般</td> <td>686 名</td> <td rowspan="3">                     (保健医療・福祉 開発計画・行政 農林業)                 </td> <td>209名</td> <td>30.47 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>130名</td> <td>18.95 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>111名</td> <td>16.18 %</td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>83 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般	686 名	(保健医療・福祉 開発計画・行政 農林業)	209名	30.47 %			130名	18.95 %			111名	16.18 %	青年招へい	0 名				国際機関	83 名				<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>79 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>8 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>71 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集団</td> <td>70 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>26 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>27 名</td> <td>(うちC/P 1名)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うちC/S 0名)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち国別特設等 15名)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三国研修</td> <td>17 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継続	79 名				新規	8 名				一般	71 名				集団	70 名				個別	26 名					27 名	(うちC/P 1名)					(うちC/S 0名)					(うち国別特設等 15名)			第三国研修	17 名				青年招へい	0 名				国際機関	1 名			
一般	686 名	(保健医療・福祉 開発計画・行政 農林業)	209名		30.47 %																																																																											
			130名		18.95 %																																																																											
			111名	16.18 %																																																																												
青年招へい	0 名																																																																															
国際機関	83 名																																																																															
継続	79 名																																																																															
新規	8 名																																																																															
一般	71 名																																																																															
集団	70 名																																																																															
個別	26 名																																																																															
	27 名	(うちC/P 1名)																																																																														
		(うちC/S 0名)																																																																														
		(うち国別特設等 15名)																																																																														
第三国研修	17 名																																																																															
青年招へい	0 名																																																																															
国際機関	1 名																																																																															
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件																																																																														
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名																																																																														
移住事業																																																																																
開発投融资	1 件 1,125 百万円	0 件 百万円																																																																														
緊急援助	1985年度～1991年度実績 2 件	1. 洪水 1 件																																																																														

ベトナム社会主義共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	27件	312.51	8件	404.30
1988年度	0件		0件	
1989年度	1件 1. 災害緊急援助(台風被害)	0.18 ( 0.18 )	0件	
1990年度	1件 1. ベトナムテレビに対する番組制作・編集機材	0.23 ( 0.23 )	0件	
1991年度	1件 1. 越日クラブに対する視聴覚機材	0.18 ( 0.18 )	0件	
1992年度	8件 1. チョーライ病院改修計画 2. ハイパーチュン病院医療機材整備計画 3. 中部高原植林機材整備計画 4. 文化・情報・スポーツ省に対する体操機材 5. 小規模無償(4件)	15.87 ( 8.40 ) ( 3.51 ) ( 3.33 ) ( 0.49 ) ( 0.14 )	1件 1. 商品借款	455.00 ( 455.00 )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	オーストラリア (Australia)
----	---------------------

面積	7,687千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	299,800百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石炭, 羊毛, 肉, 肉製品
人口	17,529百万人 (1992年)	一人当たりGNP	17,050ドル (1991年)	日本への輸出	12,447百万ドル (1992年)
独立年月日	1901年	GDPの産業別構成	農業 3%, 鉱工業 31% サービス業 65% (1991年)	日本からの輸入	7,048百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制/議員内閣制			外貨準備総額	19,339百万ドル (1991年)
民族	ヨーロッパ系, アジア系, アボリジニー	産業別雇用	農林漁業 5.3%, 鉱業 1.3% 商業 20.7% (1991年)	対外債務残高	a) 170,000百万ドル (1992年)
宗教・言語	カトリック, 英国国教会他/英語, アボリジニー語	貿易量	輸出 42,296百万ドル (1992年) 輸入 39,312百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.407オーストラリアドル/93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	- % (1991年)

a) 推定値

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990		位	位		位	位		位	位		位	位
1991		位	位		位	位		位	位		位	位
1992		位	位		位	位		位	位		位	位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	(1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)		(%)	(%)		
②	(%)	(%)		(%)	(%)		
③	(%)	(%)		(%)	(%)		
④	(%)	(%)		(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)		
①					(%)		
②					(%)		
その他							
合計							

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※ 1
	プロジェクト形成調査	0 件	
企画調査員	0 名		
在外専門調整員	1 名		
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
	新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 援助関連情報整備

オーストラリア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	0 名
	新規	0 名
研修員受入	一般	0 名
	集団	0 名
	個別	0 名
	第三国研修	0 名
青年招へい	0 名	(うちC/P 0 名) (うちC/S 0 名) (うち国別特設等 0 名)
第三国研修	継続	3 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累 計 実 績 (1954年度~1991年度)		1992年度 実 績			
技術協力経費		139 百万円		33 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始~1991年度までの終了案件 1974年度開始~1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続	(うち終了 0 件)	0 件	
				新 規		0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1991年度までの終了案件	0 件		継 続		0 件	
				新 規		0 件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1991年度までの終了案件 1974年度開始~1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続	(うち終了 0 件)	0 件	
				新 規		0 件	
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続 0 名 新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1991年度までの終了案件	0 件		継 続		0 件	
				新 規		0 件	

オーストラリア に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実 績	
	百万円		百万円	
単独機材供与				
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一 般	1 名 [ 農 林 業 1 名 100 % ]	継 続	0 名
	青年招へい	0 名	新 規	0 名
	国際機関	3 名	一 般	0 名
			集 団	0 名
			個 別	0 名 (うちC/P 0 名)
				(うちC/S 0 名)
				(うち国別特設等 0 名)
			第 三 国 研 修	0 名
			青年招へい	0 名
			国際機関	0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 1. 林学(学士)(個別) 2. 林学(修士)(個別)		継 続	4 件
	2 件 (88年度～90年度) (88年度～91年度)		1. 林学 (修士)(個別)	(89年度～92年度)
			2. 林学 (修士)(個別)	(90年度～93年度)
			3. 植物生態学(修士)(個別)	(90年度～93年度)
			4. 林業 (個別)	(91年度～94年度)
			新 規	0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続	0 名
			新 規	0 名
移住事業	移住者 419 名			
開発投融资	0 件		0 件	
	百万円		百万円	
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	
	0 件		0 件	

オーストラリア に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	フィジー共和国 ( Republic of Fiji )
----	------------------------------

面積	18千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	1,300百万ドル (1991年)	主要輸出品目	食料品, 鉱物性燃料
人口	0.75百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,930ドル (1991年)	日本への輸出	33百万ドル (1992年)
独立年月日	1970年10月10日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	52百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	a) 271.43百万ドル (1991年)
民族	フィジー人(45%), インド系(47%) 等	産業別雇用	農業 44 %, 鉱工業 20 % サービス業 36 % (1989~1991年)	対外債務残高	357.7百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教, ヒンド教/英語, フィジー語, ヒンド語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	11.4% (1990年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.5087フィード/ 93年4月末日現在			451百万ドル (1991年)	652百万ドル (1991年)

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	6.95	- 位	2 位	2.05	- 位	2 位	-	- 位	- 位	9.00	- 位	2 位
1991	7.29	- 位	2 位	0.94	- 位	3 位	-	- 位	- 位	8.23	- 位	2 位
1992	8.14	- 位	- 位	8.12	- 位	- 位	-	- 位	- 位	16.26	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	40.2 (100.0%)	31.1 (100.0%)	-0.6 (100.0%)	39.6 (100.0%)	18.8	58.4
①オーストラリア	20.5 (51.0%)	14.9 (48.0%)	- ( )	20.5 (51.8%)	-4.2	16.3
②日本	8.2 (20.1%)	7.3 (23.5%)	- ( )	8.2 (20.7%)	27.9	36.1
③ニュー・ジージーランド	2.8 (7.0%)	1.3 (4.2%)	- ( )	2.8 (7.0%)	-	2.8
④英国	4.0 (10.0%)	3.1 (10.0%)	-1.3 (216.7%)	2.7 (6.8%)	-5.6	-2.8
多国間援助 (主要援助機関)	4.8 (100.0%)	3.8 (100.0%)	0.3 (100.0%)	5.2 (100.0%)	-	5.2
①UNDP				1.5 (28.9%)	-	1.5
②EEC				1.4 (7.7%)	-	0.2
その他	-	-	-	-	-	-
合計	45.0	34.9	-0.3	44.7	18.9	63.6

\* 順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1982年・8月5日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	援助調整委員会 (ACC)
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. ヴィチレブ島北部地下水開発計画  新規 (事前調査実施予定) 1. 北部ラウ諸島海域海図作成調査	1 件 (92年度～年度)  1 件 (93年度～年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続  新規	0 件  0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 稲作研究開発計画 (農) (85年 4月18日～93年 4月17日)  新規 (R/D 協力期間開始)  事前調査実施予定	1 件  0 件  0 件	
個別専門家派遣	15 名 継続 11 名 新規 4 名	{ 長期 11 名 短期 0 名 長期 4 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続  新規	0 件  0 件	

※ 1) 日豪協同プロ形

フィジー共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2 件 1. 品質管理用機材 (小) 2. 水産養殖用機材 (小)	16 百万円 ( 6 百万円) ( 10 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 70 名 5 名  新規 65 名 一般 53 名 { 集団 40 名 個別 13 名 第三国研修 0 名 青年招へい 12 名  (うちC/P 4名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)	
第三国研修	継続 1. 電気通信 (集団)  新規	1 件 (88年度～93年度)  0 件
青年海外協力隊	継続 46 名 新規 28 名 18 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
技術協力経費		7,547 百万円		779 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 2 件 1 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査) 2. 林業資源調査 3. 水産資源調査 (含トゥヴァル)	3 件 3 件 (77年度～77年度) (80年度～81年度) (83年度～86年度)		継続 1. ヴィチレブ地域資源開発調査 (委) 新規 1. ヴィチレブ島北部地下水開発計画	(うち終了 1 件) 1 件 (90年度～92年度) 1 件 (92年度～ 年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	6 件		継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 水産養殖計画 (農)	1 件 1 件 (81年11月18日～87年 3月31日)		継続 1. 稲作研究開発計画 (農) 新規	(うち終了 0 件) 1 件 (85年 4月18日～93年 8月17日) 0 件
個別専門家派遣	82 名	( 経済インフラ 55名 67.07 % 水産 13名 15.85 % その他 4名 4.88 % )		14 名 継続 8 名 新規 6 名	( 長期 0 名 短期 8 名 長期 4 名 短期 2 名 )
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件

フィジー共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	435 百万円	2 件 17 百万円 1. 車両整備技術指導用機材 (小) ( 8 百万円) 2. 写真製版技術指導用機材 (小) ( 9 百万円)
医療特別機材供与	5 件 100 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 502 名 青年招へい 67 名 国際機関 9 名 ( 経済インフラ 198名 39.44 % 開発計画・行政 78名 15.54 % 農林業 72名 14.34 % )	継続 76 名 14 名 新規 62 名 一般 50 名 ( 集団 17 名 個別 12 名 (うちC/P 11名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 21 名 青年招へい 12 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 1. 障害者セミナー (集団) 1 件 (90年度～90年度)	継続 1 件 1. 電気通信 (集団) (83年度～92年度) 新規 0 件
青年海外協力隊	98 名 ( 保健医療・福祉 26名 26.53 % 経済インフラ 17名 17.35 % 開発計画・行政 16名 16.33 % )	継続 56 名 新規 40 名 16 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	1. サイクロン 1 件

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	16件	48.61	0件	
1988年度	1件 1. 地域漁業開発計画・1/2	2.45 ( 2.45 )	0件	
1989年度	4件 1. 地域漁業開発計画・2/2 2. 小規模無償(3件)	3.52 ( 3.42 ) ( 0.10 )	0件	
1990年度	3件 1. スヴァ市図書館に対する移動図書館車・マイクロフィルム及び視聴覚機材 2. 小規模無償(2件)	0.52 ( 0.48 ) ( 0.04 )	0件	
1991年度	6件 1. 教育病院建設計画・1/2 2. スヴァ市新市民会館に対する音響・照明機材 3. 小規模無償(4件)	11.46 ( 10.87 ) ( 0.46 ) ( 0.13 )	0件	
1992年度	3件 1. 教育病院建設計画・2/2 2. 災害援助 3. 小規模無償(4件)	10.43 ( 10.15 ) ( 0.12 ) ( 0.16 )	0件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	キリバス共和国 ( Republic of Kiribati )
----	----------------------------------

面積	730 Km <sup>2</sup> (奄美大島とほぼ同じ)	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	コブラ, 魚	
人口	0.07百万人 (1992年)	一人当たりGNP	750ドル (1991年)	日本への輸出	0.01百万ドル (1992年)	
独立年月日	1979年7月12日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	11.3百万ドル (1992年)	
政体	共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)	
民族	ミクロネシア系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)	
宗教・言語	カトリック, カリック他/英語, カリック語	貿易量	輸出	5.8百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.407オーストラリアドル/93年4月末日現在			輸入	26.7百万ドル (1991年)	ODA受取額 (対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.56	- 位	3 位	7.83	- 位	1 位	-	- 位	- 位	9.40	- 位	1 位
1991	4.57	- 位	1 位	2.73	- 位	1 位	-	- 位	- 位	7.29	- 位	1 位
1992	3.67	- 位	- 位	10.20	- 位	- 位	-	- 位	- 位	13.87	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	15.9 (100.0%)	9.2 (100.0%)	- (100.0%)	15.9 (100.0%)	-	15.9
①日本	7.3 (46.0%)	4.6 (50.0%)	- ( )	7.3 (46.0%)	-	7.3
②オーストラリア	3.2 (20.1%)	1.7 (18.5%)	- ( )	3.2 (20.1%)	-	3.2
③英国	3.2 (20.1%)	2.2 (24.0%)	- ( )	3.2 (20.1%)	-	3.2
④ニュー・ゼーランド	2.1 (13.2%)	0.8 (8.7%)	- ( )	2.1 (13.2%)	-	2.1
多国間援助 (主要援助機関)	3.9 (100.0%)	1.4 (100.0%)	0.4 (100.0%)	4.3 (100.0%)	-	4.3
①UNDP				0.9 (20.9%)	-	0.9
②AsDB				0.7 (16.3%)	-	0.7
その他	-	-	-	-	-	-
合計	19.8	10.6	0.4	20.1	-	20.1

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	※1)
開発調査	継続 1. 太陽光発電地方電化計画	1 件 (90年度～93年度)	
	新規(事前調査実施予定) 1. 港湾開発計画	1 件 (93年度～ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間)	0 件	
	新規(R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	3 名 継続 3 名	長期 3 名 短期 0 名	
	新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 水資源開発

キリバス共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 16 名 1 名	
	新規 15 名 一般 11 名 { 集団 8 名 個別 3 名 (うちC/P 2名 うちC/S 0名 うち国別特設等 1名) 第三国研修 0 名 青年招へい 4 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
技術協力経費		2,149 百万円		190 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 2 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 水産資源調査 2. 海洋資源調査 (含クック, トゥヴァル) (委)	2 件 2 件 (78年度～78年度) (85年度～89年度)		継続 (うち終了 1 件) 1. 海域海洋資源調査 2. 太陽光発電地方電化計画 (委) 新規	2 件 (91年度～91年度) (90年度～93年度) 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	9 件		継続 新規 1. トゥンガル総合病院改修計画 2. 小規模漁業振興計画	0 件 2 件 (92年度～92年度) (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件) 新規	0 件 0 件
個別専門家派遣	14 名 (水産 12名 85.71% 経済インフラ 2名 14.29%)			4 名 継続 2 名 新規 2 名	(長期 2 名 短期 0 名) (長期 2 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績																					
単独機材供与	50 百万円	0 件 百万円																					
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円																					
研修員受入	一般 68 名 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>28名</td> <td>41.18 %</td> </tr> <tr> <td>水産</td> <td>17名</td> <td>25.00 %</td> </tr> <tr> <td>保健医療</td> <td>6名</td> <td>8.82 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	28名	41.18 %	水産	17名	25.00 %	保健医療	6名	8.82 %	継続 16 名 新規 13 名												
	経済インフラ	28名	41.18 %																				
水産	17名	25.00 %																					
保健医療	6名	8.82 %																					
	青年招へい 18 名 国際機関 1 名	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一般</td> <td>9 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集団</td> <td>2 名</td> <td>(うちC/P 2名)</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>2 名</td> <td>(うちC/S 0名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち国別特設等 0名)</td> </tr> <tr> <td>第三国研修</td> <td>5 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>4 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>0 名</td> <td></td> </tr> </table>	一般	9 名		集団	2 名	(うちC/P 2名)	個別	2 名	(うちC/S 0名)			(うち国別特設等 0名)	第三国研修	5 名		青年招へい	4 名		国際機関	0 名	
一般	9 名																						
集団	2 名	(うちC/P 2名)																					
個別	2 名	(うちC/S 0名)																					
		(うち国別特設等 0名)																					
第三国研修	5 名																						
青年招へい	4 名																						
国際機関	0 名																						
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件																					
		0 件																					
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名																					
移住事業																							
開発投融资	0 件 0 百万円	0 件 百万円																					
緊急援助	1985年度～1991年度実績	0 件 件																					

キリバス共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	11 件	38.35	0 件	
1988年度	1 件 1. 漁船員育成計画	1.30 ( 1.30 )	0 件	
1989年度	2 件 1. トゥンガル総合病院改修計画・1/2 2. 離島養殖池建設機材整備計画	10.11 ( 9.21 ) ( 0.90 )	0 件	
1990年度	2 件 1. トゥンガル総合病院改修計画・2/2 2. 離島漁業振興計画	6.30 ( 4.85 ) ( 1.45 )	0 件	
1991年度	1 件 1. 多目的貨客船建造計画	11.83 ( 11.83 )	0 件	
1992年度	2 件 1. 南タラワ及び南タビテウア小規模漁業振興計画 2. トゥンガル総合病院上水供給改善計画	4.07 ( 2.11 ) ( 1.96 )	0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	クック諸島 (Cook Islands)
----	----------------------

面積	236千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	— 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	コップル, パナ, パナッパ, 衣類
人口	0.02百万人 (1991年)	一人当たりGNP	1,550ドル (1991年)	日本への輸出	3,315百万ドル (1991年)
独立年月日	1965年 ニュージーランドとの自由連合	GDPの産業別構成	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1991年)	日本からの輸入	0.977百万ドル (1991年)
政体	立憲君主制			産業別雇用	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1989~1991年)
民族	ポリネシア系(91%)	貿易量	輸出	対外債務残高	— 百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教/英語, ポリネシア語			輸入	12.04百万NZドル (1987年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.841ニュージーランドドル/93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	— % (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.30	— 位	3 位	—	— 位	— 位	—	— 位	— 位	0.30	— 位	3 位
1991	0.48	— 位	3 位	—	— 位	— 位	—	— 位	— 位	0.48	— 位	3 位
1992	0.52	— 位	— 位	—	— 位	— 位	—	— 位	— 位	0.52	— 位	— 位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額, 単位:百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	11.2 (100.0%)	2.8 (100.0%)	— (100.0%)	11.2 (100.0%)	9.3	20.5
①ニュージーランド	8.8 (78.6%)	1.0 (35.7%)	— ( )	8.8 (78.6%)	—	8.8
②オーストラリア	1.8 (16.1%)	1.1 (39.3%)	— ( )	1.8 (16.1%)	—	1.8
③日本	0.5 (4.5%)	0.5 (17.9%)	— ( )	0.5 (4.5%)	2.2	2.7
④ドイツ	0.1 (0.9%)	0.1 (3.6%)	— ( )	0.1 (0.9%)	—	0.1
多国間援助 (主要援助機関)	1.0 (100.0%)	0.8 (100.0%)	1.2 (100.0%)	2.2 (100.0%)	—	2.2
①AsDB				1.5 (68.2%)	—	1.5
②UNDP				0.4 (18.1%)	—	0.4
その他	—	—	—	—	—	—
合計	12.3	3.6	1.2	13.5	9.2	22.7

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件
	プロジェクト形成調査	0 件
	企画調査員	0 名
	在外専門調整員	0 名
開発調査	継続	0 件
	新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規 1. クック諸島海岸保全・改良計画調査(補完調査) (93年度～ 年度)	1 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名 新規 0 名
		{ 長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件
	新規	0 件

クック諸島 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	5 名
	新規	0 名
	一般	5 名
	集団	4 名
	個別	3 名
	1 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	第三国研修	0 名
	青年招へい	1 名
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
技術協力経費		384 百万円		14 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 海洋資源調査 (含キリバス, トゥヴァル) (委)	1 件 1 件 (85年度～89年度)		継続 (うち終了 1 件) 1. 海岸保全・改良計画  新規	1 件 (90年度～92年度)  0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続  新規	0 件  0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)  新規	0 件  0 件
個別専門家派遣	14 名 [ 経済インフラ 14名 100% ]			0 名 継続 0 名 新規 0 名	(長期 0 名 短期 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続  新規	0 件  0 件

クック諸島 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実 績	
単独機材供与		百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一 般	23 名	継 続 4 名 0 名 新 規 4 名 一 般 3 名 集 団 2 名 個 別 0 名 第三国研修 1 名 青年招へい 1 名 国際機関 0 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	(経済インフラ 9名 39.13 %) (開発計画・行政 7名 30.43 %) (水 産 3名 13.04 %) 青年招へい 4 名 国際機関 1 名			
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継 続 0 件
				新 規 0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続 0 名 新 規 0 名	
移 住 事 業				
開発投融資	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		1 件	0 件

## IV. 資金実績

クック諸島 に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	1件	0.10	0件	
1988年度	0件		0件	
1989年度	0件		0件	
1990年度	0件		0件	
1991年度	0件		0件	
1992年度	0件		0件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	マーシャル諸島共和国 ( Republic of the Marshall Islands )
----	---

面積	180Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	コブラ, ココナツ油	
人口	0.05百万人 (1992年)	一人当たりGNP	- ドル (1991年)	日本への輸出	1.3百万ドル (1992年)	
独立年月日	1986年10月21日より米国との自由連合	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	6.2百万ドル (1992年)	
政体	共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)	
民族	ミクロネシア系カナカ族	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)	
宗教・言語	キリスト教/英語, マーシャル語	貿易量	輸出	2.1百万ドル (1988年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$/米ドルが流通 年月日現在		輸入	33.9百万ドル (1988年)	ODA受取額(対GNP)	- % (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.60	- 位	- 位	5.92	- 位	- 位	-	- 位	- 位	6.52	- 位	- 位
1991	1.32	- 位	- 位	1.88	- 位	- 位	-	- 位	- 位	3.19	- 位	- 位
1992	2.02	- 位	- 位	3.24	- 位	- 位	-	- 位	- 位	5.27	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( % )	( % )	( % )	( % )		
②	( % )	( % )	( % )	( % )		
③	( % )	( % )	( % )	( % )		
④	( % )	( % )	( % )	( % )		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				( % )		
②				( % )		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 年月日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取極 1989年12月15日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: ) 外務省  
無償: )  
協力隊: 内務省

\*順位はODA純額による。

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※1)
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. マーシャル高校改善計画 (93年度～年度) 2. 小規模漁業基地整備計画 (93年度～年度)	2 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
	新規 1 名	長期 0 名 短期 1 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※1) 水資源開発

マーシャル諸島共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 13 名 1 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	新規 12 名 一般 9 名 集団 8 名 個別 1 名 第三国研修 0 名 青年招へい 3 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 8 名 新規 5 名 3 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
技術協力経費		307 百万円		129 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 2 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	6 件		継続			0 件
				新規	1. 漁船用水路及び橋梁修復計画		1 件 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続	0 名	(長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名)
					新規	0 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続			0 件
				新規			0 件

マーシャル諸島共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実 績		
	百万円		百万円		
単独機材供与			0 件		
医療特別機材供与	0 件		0 件		
研修員受入	一 般	19 名 <small>( 経済インフラ 7名 36.84 %          開発計画・行政 5名 26.32 %          水 産 3名 15.79 % )</small>	継 続	7 名 0 名	
	青年招へい	9 名	新 規	7 名	
	国際機関	0 名	一 般	4 名	
			集 団	2 名	
			個 別	0 名 (うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)	
			第三国研修	2 名	
			青年招へい	3 名	
			国際機関	0 名	
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継 続	0 件
				新 規	0 件
青年海外協力隊	5 名	<small>( 人的資源 2名 40.00 %          開発計画・行政 1名 20.00 %          経済インフラ 1名 20.00 %          鉱工業 1名 20.00 % )</small>	継 続	6 名 5 名	
移住事業			新 規	1 名	
開発投融资	0 件		0 件		
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件		

IV. 資金実績

マーシャル諸島共和国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	8 件	29.68	0 件	
1988年度	1 件 1. マジュロ旧棧橋改修計画・2/2	6.48 ( 6.48 )	0 件	
1989年度	1 件 1. 離島漁業振興計画・1/2	5.99 ( 5.99 )	0 件	
1990年度	1 件 1. 離島漁業振興計画・2/2	3.37 ( 3.37 )	0 件	
1991年度	1 件 1. 離島水産物流改善計画・1/2	3.75 ( 3.75 )	0 件	
1992年度	2 件 1. 離島水産物流改善計画・2/2 2. 漁船用水路及び橋梁修復計画	5.88 ( 3.00 ) ( 2.88 )	0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ミクロネシア連邦 (Federated States of Micronesia)
----	---

面積	701 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ココナツ油, 魚, コブラ		
人口	0.11百万人 (1992年)	一人当たりGNP	980ドル (1991年)	日本への輸出	21.2百万ドル (1992年)		
独立年月日	1986年11月3日より米国との自由連合	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	20.3百万ドル (1992年)		
政体	連邦共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)		
民族	ミクロネシア系, マリヤナ系, カナカ族	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)		
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教/英語, マリヤナ語			貿易量	輸出	13.2百万ドル (1988年)	対外債務返済比率
通貨単位・為替レート	1US\$/米ドルが流通 年月日現在			輸入	67.7百万ドル (1988年)	ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.72	- 位	- 位	5.22	- 位	- 位	-	- 位	- 位	6.94	- 位	- 位
1991	6.10	- 位	- 位	5.38	- 位	- 位	0.08	- 位	- 位	11.56	- 位	- 位
1992	4.01	- 位	- 位	6.24	- 位	- 位	0.05	- 位	- 位	10.30	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( %)	( %)	( %)	( %)		
②	( %)	( %)	( %)	( %)		
③	( %)	( %)	( %)	( %)		
④	( %)	( %)	( %)	( %)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				( %)		
②				( %)		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1988年8月8日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	FSM連邦政府 外務省
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. チューク州ウエノ港拡張計画	1 件 (92年度~93年度)	
	新規 1. 小規模延縄漁業開発計画	1 件 (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間)	0 件	
	新規(R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
		新規 1 名	{ 長期 0 名 短期 1 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

ミクロネシア連邦 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2 件 1. 小規模農家育成用機材(小) 2. ラジオ・テレビ開発計画用機材	40 百万円 ( 6 百万円) ( 34 百万円)	
医療特別機材 供与	0 件	0 百万円	
研修員受入	継続 18 名 3 名		
	新規 一般 11 名 { 集団 8 名 個別 3 名 第三国研修 0 名 青年招へい 4 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)	
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続 40 名 新規 24 名 16 名		
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
技術協力経費		1,255 百万円		276 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続 (うち終了 0 件)	0 件
				新 規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	7 件		継 続 1. 電力供給改善計画	1 件 (91年度～92年度)
				新 規 1. 零細漁業振興計画 2. チューク州ウエノ港拡張計画	2 件 (92年度～92年度) (92年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 漁業開発	1 件 1 件 (78年 4月 1日～81年 3月31日)		継 続 (うち終了 0 件)	0 件
				新 規	0 件
個別専門家派遣	9 名	(水産 7名 77.78 % 農林業 1名 11.11 % 開発計画・行政 1名 11.11 %)		1 名	継続 1 名 (長期 1 名 短期 0 名) 新規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
	ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継 続	0 件
				新 規	0 件

ミクロネシア連邦 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	4 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 69 名 (水産 22名 31.88% 経済インフラ 18名 26.09% 開発計画・行政 12名 17.39%) 青年招へい 12 名 国際機関 7 名	継続 10 名 新規 10 名 一般 8 名 集団別 3 名 (うちC/P 3名) 個別 3 名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 2 名 青年招へい 2 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	39 名 (人的資源 13名 33.33% 保健医療・福祉 7名 17.95% 経済インフラ 6名 15.38%)	継続 45 名 新規 34 名 11 名
移住事業		
開発投融资	1 件 63 百万円	1 件 7 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 1 件	0 件

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	7件	30.89	0件	
1988年度	2件 1. トラック州漁業開発計画 2. 水産機材整備計画	5.15 ( 4.15 ) ( 1.00 )	0件	
1989年度	2件 1. コスラエ州漁業開発基盤整備計画 2. コスラエ州立コスラエ高校に対するLL機材・日本語機材	6.72 ( 6.49 ) ( 0.23 )	0件	
1990年度	2件 1. ヤップ港拡張計画・1/2 2. 小規模延縄漁業開発計画	8.24 ( 5.90 ) ( 2.34 )	0件	
1991年度	2件 1. ヤップ港拡張計画・2/2 2. 漁業訓練改善計画	7.49 ( 6.70 ) ( 0.79 )	0件	
1992年度	2件 1. 電力供給改善計画 2. 零細漁業振興計画	11.30 ( 10.30 ) ( 1.00 )	0件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ナウル共和国 ( Republic of Nauru )
----	------------------------------

面積	21 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)		主要輸出品目	燐鉱石
人口	0.01百万人 (1992年)	一人当たりGNP	10,000ドル (1989年)		日本への輸出	0.2百万ドル (1992年)
独立年月日	1968年1月31日	GDPの産業別構成	農業 - %	鉱工業 - %	日本からの輸入	0.08百万ドル (1992年)
政体	共和制		サービス業 - %	(1991年)	外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	ミクロネシア系 (65%)	産業別雇用	農業 - %	鉱工業 - %	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教/英語, ナウル語 (ナウル語)	貿易量	サービス業 - %	(1989~1991年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.407オーストラリア・ドル/93年4月末日現在		輸出	86百万ドル (1989年)		ODA受取額 (対GNP)
		輸入	43百万ドル (1989年)			

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.02	- 位	2 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.02	- 位	2 位
1991	0.06	- 位	2 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.06	- 位	2 位
1992	0.05	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.05	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	0.4 (100.0%)	0.4 (100.0%)	- (100.0%)	0.4 (100.0%)	16.0	16.4
①オーストラリア	0.3 (75.0%)	0.3 (75.0%)	- ( ) %	0.3 (75.0%)	-	0.3
②日本	0.1 (25.0%)	0.1 (25.0%)	- ( ) %	0.1 (25.0%)	14.6	14.7
③ドイツ	0.0 ( ) %	0.0 ( ) %	- ( ) %	0.0 ( ) %	0.6	0.6
④	( ) %	( ) %	- ( ) %	( ) %		
多国間援助 (主要援助機関)	- (100.0%)	- (100.0%)	- (100.0%)	- (100.0%)	-	-
①				- ( ) %	-	-
②				- ( ) %	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	0.4	0.4	-	0.4	16.0	16.4

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名	
開発調査	継続	0件	
	新規(事前調査実施予定)	0件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件	
	新規	0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間)	0件	
	新規(R/D協力期間開始)	0件	
	事前調査実施予定	0件	
個別専門家派遣	0名 継続 0名	{ 長期 0名 短期 0名	
	新規 0名	{ 長期 0名 短期 0名	
ミニプロ 研究協力	継続	0件	
	新規	0件	

ナウル共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0件	百万円
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入	継続 3名 0名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	新規 3名 一般 2名 集団 1名 個別 1名 第三国研修 0名 青年招へい 1名	
第三国研修	継続	0件
	新規	0件
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名	
移住事業		

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
技術協力経費		14 百万円		4 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続			0 件
				新規			0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		0 名	新規	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
				継続			0 件
				新規			0 件

ナウル共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
単独機材供与		百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	11 名	継続 3 名 新規 3 名 一般 2 名 集団 1 名 個別 0 名 第三国研修 1 名 青年招へい 1 名 国際機関 0 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	(経済インフラ 5名 45.45 %) (水産 3名 27.27 %) (その他 2名 18.18 %)	青年招へい 2 名 国際機関 0 名		
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継続 0 件
				新規 0 件
青年海外協力隊	0 名		継続 0 名	
移住事業			新規 0 名	
開発投融资	0 件	百万円	0 件	0 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	0 件

IV. 資金実績

ナウル共和国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ニュー・カレドニア (仏領) (New Caledonia)
----	--------------------------------

面積	19千Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ニッケル, マグロ, エビ
人口	0.17百万人 (1991年)	一人当たりGNP	- ドル (1991年)	日本への輸出	- 百万ドル (1992年)
独立年月日		GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	- 百万ドル (1992年)
政体	フランス領			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族		産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語				輸出	- 百万ドル (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=95.375CFPF 93年4月末日現在	貿易量		輸入	- 百万ドル (1992年)
				ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990		位	位		位	位		位	位		位	位
1991		位	位		位	位		位	位		位	位
1992		位	位		位	位		位	位		位	位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額
						(3)+(4)=(5)
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
	新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

ニュー・カレドニア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	0 名
	新規	0 名
第三国研修	一般	0 名
	集団	0 名
	個別	0 名
	第三国研修	0 名
青年招へい	0 名	(うちC/P 0 名) (うちC/S 0 名) (うち国別特設等 0 名)
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
技術協力経費		百万円		1 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件		プロジェクト確認調査	0 件		
	プロジェクト形成調査	0 件		プロジェクト形成調査	0 件		
	企画調査員	0 名		企画調査員	0 名		
	在外専門調整員	0 名		在外専門調整員	0 名		
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規		0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続		0 件	
				新規		0 件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規		0 件	
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
				0 名	新規	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続		0 件	
				新規		0 件	

ニュー・カレドニア に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実 績		
単独機材供与		百万円	0 件	百万円	
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円	
研修員受入	一 般	0 名	継 続	0 名	
	青年招へい	0 名	新 規	0 名	
	国際機関	1 名	一 般	0 名	
			集 団	0 名	
			個 別	0 名 (うちC/P 0 名)	
				(うちC/S 0 名)	
				(うち国別特設等 0 名)	
			第三国研修	0 名	
			青年招へい	0 名	
			国際機関	0 名	
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継 続	0 件
				新 規	0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続	0 名	
			新 規	0 名	
移住事業					
開発投融资	1 件	60 百万円	0 件	百万円	
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	0 件	

ニュー・カレドニア

に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ニウエ ( Niue )
----	--------------

面積	259 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ハチミツ, 果実
人口	0.003百万人 (1991年)	一人当たりGNP	- ドル (1991年)	日本への輸出	- 百万ドル (1992年)
独立年月日	1974年ニュー・ジーランドとの自由連合	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	- 百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	ポリネシア系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教/英語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$= 年月日現在			- 百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990		位	位		位	位		位	位		位	位
1991		位	位		位	位		位	位		位	位
1992		位	位		位	位		位	位		位	位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	8.9 (100.0%)	0.6 (100.0%)	- (100.0%)	8.9 (100.0%)	-6.4	2.5
① ニュー・ジーランド	8.1 (91.0%)	0.3 (50.0%)	- ( )	8.1 (91.0%)	-	8.1
② オーストラリア	0.8 (9.0%)	0.3 (50.0%)	- ( )	0.8 (9.0%)	-	0.8
③ 日本	0.0 ( )	0.0 ( )	- ( )	0.0 ( )	-	0.0
④	( )	( )	( )	( )		
多国間援助 (主要援助機関)	0.5 (100.0%)	0.5 (100.0%)	- (100.0%)	0.5 (100.0%)	-	0.5
① UNDP			-	0.5 (100.0%)	-	0.5
②				( )		
その他	-	-	-	-	-	-
合計	9.4	1.1	-	9.4	-	3.0

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

ニウエ に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入	継続	3 名	
	新規	0 名	
	一般	3 名	
	{ 集団 個別	2 名	
		1 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	0 名		
青年招へい	1 名		
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	0 名		
	継続 0 名		
	新規 0 名		
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績			
技術協力経費		28 百万円	1 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名			
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件)		0 件	
			新規		0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続		0 件	
			新規		0 件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件)		0 件	
			新規		0 件	
個別専門家派遣	0 名		0 名	継続 0 名 新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名	
	ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続		0 件	
			新規		0 件	

ニウエ に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
単独機材供与		百万円	0件	百万円
医療特別機材供与	0件	百万円	0件	百万円
研修員受入	一般 14名	(経済インフラ 10名 71.43% その他 2名 14.29% 開発計画・行政 1名 7.14% 農林業 1名 7.14%)	継続 2名	
	青年招へい 6名		新規 2名	
	国際機関 0名		一般 1名	
			集団 0名	
			個別 0名	(うちC/P 0名)
				(うちC/S 0名)
				(うち国別特設等 0名)
			第三国研修 1名	
			青年招へい 1名	
			国際機関 0名	
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0件		継続 0件	
			新規 0件	
青年海外協力隊	0名		継続 0名	
			新規 0名	
移住事業				
開発投融资	0件	百万円	0件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0件			0件

## IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	パラオ共和国 ( Republic of Palau )
----	------------------------------

面積	492 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ココナツ油, 魚, コブラ
人口	0.01百万人 (1991年)	一人当たりGNP	790ドル (1991年)	日本への輸出	17.85百万ドル (1991年)
独立年月日	国際連合信託米国統治地域	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	6.69百万ドル (1991年)
政体	共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	ミクロネシア系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教/英語, パラオ語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$/米ドルが流通 年月日現在			0.5百万ドル (1987年)	27.0百万ドル (1987年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.43	- 位	- 位	0.14	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.57	- 位	- 位
1991	0.57	- 位	- 位	3.30	- 位	- 位	-	- 位	- 位	3.87	- 位	- 位
1992	0.65	- 位	- 位	4.43	- 位	- 位	-	- 位	- 位	5.08	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (100.0%)	(1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力	(100.0%)				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
②	( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
③	( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
④	( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①					( % )		
②					( % )		
その他							
合計							

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	米国国務省
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. 配電網改善計画 (93年度～年度) 2. ペリリュー州小規模漁業開発計画 (93年度～年度)	2 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
	新規 1 名	長期 0 名 短期 1 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

パラオ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 9 名 1 名	
	新規 8 名 一般 7 名 { 集団 6 名 (うちC/P 0名) 個別 1 名 (うちC/S 0名) 第三国研修 0 名 (うち国別特設等 0名) 青年招へい 1 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績	
技術協力経費		261 百万円	20 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件)	0 件
			新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	1 件	継続	0 件
			新規 1. 小規模沿岸漁業開発計画事前調査	1 件 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件)	0 件
			新規	0 件
個別専門家派遣	4 名 [水産 4名 100 %]		0 名 継続 0 名 新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名 { 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続	0 件
			新規	0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
単独機材供与	4.1 百万円		0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円		0 件	0 百万円
研修員受入	一般	23 名 (水産 8名 34.78% 開発計画・行政 4名 17.39% 経済インフラ 4名 17.39%)	継続	4 名
	青年招へい	4 名	新規	4 名
	国際機関	0 名	一般	3 名
			集団	3 名
			個別	0 名 (うちC/P 0名 うちC/S 0名 うち国別特設等 0名)
			第三国研修	0 名
			青年招へい	1 名
			国際機関	0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	0 名		継続	0 名
			新規	0 名
移住事業				
開発投融资	0 件 百万円		0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	6件	17.67	0件	
1988年度	1件 1. 漁村開発計画・2/3	3.30 ( 3.30 )	0件	
1989年度	1件 1. 漁村開発計画・3/3	4.93 ( 4.93 )	0件	
1990年度	1件 1. 給水改善計画・1/3	4.14 ( 4.14 )	0件	
1991年度	1件 1. 給水改善計画・2/3	4.04 ( 4.04 )	0件	
1992年度	2件 1. 給水改善計画・3/3 2. 小規模沿岸漁業開発計画	4.69 ( 3.73 ) ( 0.96 )	0件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	パプア・ニューギニア (Papua New Guinea)
----	-------------------------------

面積	463千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	3,734百万ドル (1991年)	主要輸出品目	金, 銅, コーヒー, コブラ
人口	4,01百万人 (1992年)	一人当たりGNP	830ドル (1991年)	日本への輸出	411百万ドル (1992年)
独立年月日	1975年9月16日	GDPの産業別構成	農業 26%, 鉱工業 35%, サービス業 38% (1991年)	日本からの輸入	166百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 76%, 鉱工業 10%, サービス業 14% (1989~1991年)	外貨準備総額	345百万ドル (1991年)
民族	パプア人, メラネシア系 他			対外債務残高	2,755百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教/英語, ビシカ・メラネシア語	貿易量		輸出	1,497百万ドル (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.9652キナ 93年4月末日現在			輸入	1,344百万ドル (1991年)
				ODA受取額(対GNP)	10.6% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	7.43	一位	2位	12.14	30位	2位	18.51	28位	1位	38.09	30位	2位
1991	7.86	一位	2位	14.58	一位	2位	19.86	26位	1位	42.30	一位	2位
1992	10.63	27位	一位	13.24	一位	一位	64.01	12位	一位	87.88	17位	一位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	299.1 (100.0%)	45.0 (100.0%)	22.6 (100.0%)	321.7 (100.0%)	229.0	550.7
①オーストラリア	262.3 (87.7%)	26.4 (58.7%)	-	262.3 (81.5%)	257.6	519.9
②日本	22.4 (7.5%)	7.9 (17.6%)	19.9 (88.1%)	42.3 (13.1%)	21.0	21.3
③ドイツ	7.3 (2.4%)	6.2 (13.8%)	0.0 (%)	7.4 (2.3%)	-18.4	-11.0
④ニュージーランド	3.4 (1.1%)	1.7 (3.8%)	-	3.4 (1.1%)	-	3.4
多国間援助 (主要援助機関)	26.6 (100.0%)	11.6 (100.0%)	48.9 (100.0%)	75.5 (100.0%)	61.8	137.3
①AsDB				54.0 (71.5%)	23.3	77.3
②E.C.				11.5 (15.2%)	4.7	16.2
その他	-	-	-0.4	-0.4	-	-0.4
合計	325.7	56.6	71.1	396.8	290.8	687.6

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1979年8月24日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協 無償 協力隊	大蔵計画省国際開発援助局(OIDA)
-----------------	--------------------

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 1. ポートモレスビー上水整備計画 新規 (事前調査実施予定)	1 件 (91年度~93年度) 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. グレフ国立高校建設計画 2. ポートモレスビー上水道整備計画 3. 食糧増産援助	0 件 3 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 森林研究計画 (農) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定 1. 森林研究計画・II (林)	1 件 (89年 4月 1日~94年 3月31日) 0 件 1 件	
個別専門家派遣	14 名	継続 8 名 新規 6 名	(長期 7 名 短期 1 名) (長期 2 名 短期 4 名)
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 教育分野

パプア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 鉱石分析用機材	25 百万円 ( 25 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 95 名 11 名 新規 84 名 一般 54 名 { 集団 39 名 個別 14 名 (うちC/P 5名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 1 名 青年招へい 30 名	
第三国研修	継続 1. 沿岸漁業開発 (集団) 新規	1 件 (89年度~93年度) 0 件
青年海外協力隊	継続 62 名 新規 39 名 23 名	
移住事業		

パプア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
技術協力経費		7,736 百万円		1,018 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. プラリ河電力開発計画調査(委) 2. 漁業基地建設計画 3. 横断道路建設計画(ベレイナ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画	5 件 5 件 (74年度～77年度) (76年度～76年度) (87年度～89年度) (88年度～89年度) (90年度～91年度)		継続 1. ポートモレスビー上水整備計画  新規	(うち終了 0 件) 1 件 (91年度～93年度)  0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	1 件		継続  新規 1. 識字印刷機材供与計画	0 件  1 件 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 1. 森林研究計画(農)  新規	(うち終了 0 件) 1 件 (89年 4月 1日～94年 3月31日)  0 件
個別専門家派遣		70 名 (水産 26名 37.14 % 開発計画・行政 12名 17.14 % 経済インフラ 11名 15.71 %)		14 名 継続 7 名 新規 7 名	(長期 7 名 短期 0 名) (長期 3 名 短期 4 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続  新規	0 件  0 件

バブア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績										
単独機材供与	250 百万円	0 件 百万円										
医療特別機材供与	2 件 69 百万円	0 件 百万円										
研修員受入	一般 589 名 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>経済インフラ</td> <td>157名</td> <td>26.66 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>126名</td> <td>21.39 %</td> </tr> <tr> <td>水産</td> <td>88名</td> <td>14.94 %</td> </tr> </table> 青年招へい 148 名 国際機関 7 名	{	経済インフラ	157名	26.66 %	開発計画・行政	126名	21.39 %	水産	88名	14.94 %	継続 118 名 6 名 新規 112 名 一般 81 名 { 集団 34 名 個別 18 名 (うちC/P 11名 (うちC/S 0名 (うち国別特設等 0名) { 第三国研修 29 名 青年招へい 30 名 国際機関 1 名
{	経済インフラ		157名	26.66 %								
	開発計画・行政		126名	21.39 %								
	水産	88名	14.94 %									
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 1 件 1. 沿岸漁業開発 (集団) (84年度～93年度) 新規 0 件										
青年海外協力隊	186 名 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>人的資源</td> <td>43名</td> <td>23.12 %</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>40名</td> <td>22.04 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>39名</td> <td>20.97 %</td> </tr> </table>	{	人的資源	43名	23.12 %	農林業	40名	22.04 %	鉱工業	39名	20.97 %	継続 57 名 44 名 新規 13 名
{	人的資源		43名	23.12 %								
	農林業		40名	22.04 %								
	鉱工業	39名	20.97 %									
移住事業												
開発投融资	15 件 4,809 百万円	1 件 72 百万円										
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	1. 洪水 1 件										

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	8 件	41.01	4 件	228.85
1988年度	4 件 1. ポートモレスビー総合病院改修計画・1/2 2. 消防機材整備計画 3. ラジオ放送局改良計画・II 4. 国立芸術学校附属国立文化センターに対する音響・照明・視聴覚機材	21.29 ( 13.00 ) ( 4.13 ) ( 3.72 ) ( 0.44 )	0 件	
1989年度	5 件 1. ポートモレスビー総合病院改修計画・2/2 2. ガルフ州浅海漁業開発計画 3. 小規模無償 ( 3件 )	21.26 ( 19.23 ) ( 1.93 ) ( 0.10 )	2 件 1. ポートモレスビー国際空港整備事業 2. 農業振興開発計画	111.36 ( 84.54 ) ( 26.82 )
1990年度	5 件 1. 地方病院改修計画 ( フェーズ I ・ 1/2 ) 2. 国立競技場に対するスポーツ機材 3. 小規模無償 ( 3件 )	18.39 ( 17.84 ) ( 0.50 ) ( 0.05 )	0 件	
1991年度	7 件 1. 地方病院改修計画 ( フェーズ II ・ 1/2 ) 2. 地方病院改修計画 ( フェーズ I ・ 2/2 ) 3. 警察楽団に対する楽器 4. 小規模無償 ( 4件 )	18.88 ( 15.57 ) ( 2.77 ) ( 0.44 ) ( 0.10 )	3 件 1. 横断道路建設計画 2. 幹線国道改良計画 3. 農業セクター構造調整借款	118.70 ( 54.61 ) ( 35.15 ) ( 28.94 )
1992年度	11 件 1. 地方病院改修計画 ( フェーズ II ・ 2/2 ) 2. 識字教材開発計画 3. 災害援助 4. 小規模無償 ( 8件 )	17.39 ( 16.41 ) ( 0.77 ) ( 0.06 ) ( 0.15 )	0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ソロモン諸島 (Solomon Islands)
----	--------------------------

面積	29千km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	— 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	魚, 木材, コブラ
人口	0.36百万人 (1992年)	一人当たりGNP	560ドル (1991年)	日本への輸出	54.1百万ドル (1992年)
独立年月日	1978年7月7日	GDPの産業別構成	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1991年)	日本からの輸入	20.9百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1989~1991年)	外貨準備総額	a) 8.54百万ドル (1991年)
民族	メラネシア系, ポリネシア系			対外債務残高	130.3百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教/英語, ビソ・メラネシア語他	貿易量	輸出	対外債務返済比率	11.3% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.139ソロモン・ドル/ 93年4月26日現在			輸入	92.82百万ドル (1991年)

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	3.31	— 位	3 位	5.42	— 位	1 位	-0.07	— 位	1 位	8.66	— 位	2 位
1991	4.67	— 位	2 位	6.16	— 位	1 位	-0.07	— 位	1 位	10.75	— 位	1 位
1992	6.65	— 位	— 位	1.38	— 位	— 位	-0.08	— 位	— 位	7.96	— 位	— 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	27.9 (100.0%)	17.0 (100.0%)	0.3 (100.0%)	28.1 (100.0%)	3.2	31.3
①日本	10.8 (38.7%)	4.7 (27.6%)	-0.1 (-33.3%)	10.8 (38.4%)	1.7	12.5
②オーストラリア	9.3 (33.3%)	6.3 (37.1%)	— (— %)	9.3 (33.1%)	-2.0	7.3
③英国	5.2 (18.6%)	3.9 (22.9%)	0.3 (100.0%)	5.5 (19.6%)	6.4	11.9
④ニュー・ジージーランド	1.7 (6.1%)	0.8 (4.7%)	— (— %)	1.7 (6.0%)	—	1.7
多国間援助 (主要援助機関)	5.1 (100.0%)	1.5 (100.0%)	2.3 (100.0%)	7.5 (100.0%)	—	7.5
①EEC	—	—	—	4.3 (57.3%)	—	4.3
②IDA	—	—	—	2.0 (26.6%)	—	2.0
その他	—	—	-0.6	-0.6	—	-0.6
合計	33.0	18.5	2.0	35.0	3.2	38.2

\* 順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1978年7月7日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 地方自治省
無 償: 大蔵・経済企画省
協力隊: 総理府

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名	
開発調査	継続 1. 全国水産物流通網改善計画  新規 1. 海域海洋資源調査	1件 (92年度～年度)  1件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. ガダルカナル島橋梁架け替え計画  新規 1. ホニアラ魚市場	1件 (92年度～93年度)  1件 (93年度～年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. PHC推進  新規 (R/D 協力期間開始)  事前調査実施予定	1件 (91年 9月 1日～96年 8月31日)  0件  0件	
個別専門家派遣	4名 継続 3名 新規 1名	{ 長期 3名 短期 0名 { 長期 1名 短期 0名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0件 0件	

ソロモン諸島 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0件	百万円
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入	継続 33名 6名 新規 27名 一般 20名 { 集団 13名 個別 7名 { 第三国研修 0名 青年招へい 7名 (うちC/P 4名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)	
第三国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 57名 新規 36名 21名	
移住事業		

III. 実績

ソロモン諸島 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
技術協力経費	2,071 百万円	557 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 3 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 3 件 1. 国内電気通信網建設計画 (78年度～80年度) 2. テンガノ湖ポーキサイト開発計画調査(委) (80年度～82年度) 3. ヘンダーソン国際空港整備計画 (89年度～91年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件  新規 1. 全国水産物流通網改善計画 1 件 (92年度～年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件  新規 1. ノロ地区港湾整備計画 (92年度～92年度) 2. ガダルカナル島橋梁架替計画 (92年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 1 件 (91年 9月 1日～96年 8月31日) 1. PHC推進(保)  新規 0 件
個別専門家派遣	9 名 (水産 5名 55.56% 経済インフラ 4名 44.44%)	4 名 継続 3 名 (長期 3 名 短期 0 名) 新規 1 名 (長期 1 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件  新規 0 件

ソロモン諸島 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
単独機材供与		84 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	2 件	26 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	121 名	継続 30 名 新規 25 名 一般 18 名 集団 7 名 個別 5 名 第三国研修 6 名 青年招へい 7 名 国際機関 0 名	(うちC/P 3名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	(経済インフラ 55名 46.45 %) (水産 17名 14.05 %) (開発計画・行政 12名 9.92 %) 青年招へい 30 名 国際機関 0 名			
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継続 0 件
				新規 0 件
青年海外協力隊	103 名	(保健医療・福祉 27名 26.21 %) (開発計画・行政 22名 21.36 %) (鉱工業 18名 17.48 %) (人的資源 18名 17.48 %)	継続 54 名 新規 35 名 19 名	
移住事業				
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		1 件	1. サイクロン 1 件

## IV. 資金実績

ソロモン諸島

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	14 件	36.87	0 件	
1988年度	3 件 1. ノロ地区漁業基地整備計画・1/3 2. 道路建設機材整備計画 3. ソロモン諸島放送計画協会に対する伝統文化保存用録音機材	8.97 ( 4.36 ) ( 4.34 ) ( 0.27 )	0 件	
1989年度	1 件 1. ノロ地区漁業基地整備計画・2/3	10.18 ( 10.18 )	0 件	
1990年度	2 件 1. ルンガ橋架替計画 2. ノロ地区漁業基地整備計画・3/3	9.09 ( 5.82 ) ( 3.27 )	0 件	
1991年度	2 件 1. 小規模無償 ( 2件 )	0.04 ( 0.04 )	0 件	
1992年度	8 件 1. ノロ地区港湾整備計画 2. 州立中高等学校に対する理科教材 3. 小規模無償 ( 6件 )	1.22 ( 0.84 ) ( 0.30 ) ( 0.08 )	0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	トンガ王国 ( Kingdom of Tonga )
----	----------------------------

面積	697 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	— 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ココナツ油, バニラ油, 乾燥ココヤ
人口	0.103百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,100ドル (1991年)	日本への輸出	10.0百万ドル (1992年)
独立年月日	1970年6月4日	GDPの産業別構成	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1991年)	日本からの輸入	3.2百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	a) 32.28百万ドル (1991年)
民族	ポリネシア系, メラネシア系	産業別雇用	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1989~1991年)	対外債務残高	50.9百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教/トンガ語, 英語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	5.0% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.407パツガ 93年4月末日現在			10.57百万ドル (1991年)	51.42百万ドル (1991年)

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.69	— 位	2 位	8.41	— 位	1 位	—	— 位	— 位	10.10	— 位	1 位
1991	2.02	— 位	2 位	1.41	— 位	3 位	—	— 位	— 位	3.43	— 位	2 位
1992	2.70	— 位	— 位	3.15	— 位	— 位	—	— 位	— 位	5.85	— 位	— 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	14.9 (100.0%)	9.4 (100.0%)	-0.5 (100.0%)	14.4 (100.0%)	-0.1	14.3
①オーストラリア	7.6 (51.0%)	5.5 (58.5%)	— (— %)	7.6 (52.8%)	-0.1	7.5
②日本	3.4 (22.8%)	2.0 (21.3%)	— (— %)	3.4 (23.6%)	—	3.4
③ニュー・ジージランド	2.8 (18.8%)	0.9 (9.6%)	— (— %)	2.8 (19.4%)	—	2.8
④ドイツ	0.5 (3.4%)	0.5 (5.3%)	-0.2 (40.0%)	0.3 (2.1%)	—	0.3
多国間援助 (主要援助機関)	2.9 (100.0%)	1.3 (100.0%)	(100.0%)	4.9 (100.0%)	0.6	5.5
①AsDB				2.2 (44.9%)	—	2.2
②IDA				1.0 (20.4%)	—	1.0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	17.8	10.7	1.6	19.3	0.4	19.7

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 年月日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取極 1972年4月18日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: } 外務省  
無償: }  
協力隊: }

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件
	プロジェクト形成調査	0 件
開発調査	企画調査員	0 名
	在外専門調整員	0 名
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規 (事前調査実施予定)	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	1 件
	1. 水産増養殖研究開発 (農) (91年10月 1日~96年 9月30日)	
個別専門家派遣	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
ミニプロ 研究協力	継続	0 件
	新規	0 件

トンガ王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	22 名
	新規	3 名
第三国研修	一般	19 名
	集団	14 名
青年招へい	個別	8 名
	第三国研修	6 名
青年海外協力隊	継続	31 名
	新規	26 名
移住事業		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
技術協力経費	2,205 百万円	447 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件 1. 情報処理システム開発計画 (委) (83年度～84年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件	継続 0 件 新規 1 件 1. 港湾作業船整備計画 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件 1. 日本/WHO合同保健衛生検査所 (保) (81年12月15日～86年12月14日)	継続 (うち終了 1 件) 1 件 1. 水産増養殖研究開発 (農) (91年10月1日～96年9月30日) 新規 0 件
個別専門家派遣	5 名 [水産 5名 100%]	0 名 継続 0 名 新規 0 名 { 長期 0 名 短期 0 名 { 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
単独機材供与	187 百万円		0 件	百万円
医療特別機材供与	1 件	7 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	104 名	継続 18 名 新規 16 名 一般 11 名 集団 3 名 個別 4 名 第三国研修 4 名 青年招へい 5 名 国際機関 0 名	(うちC/P 3名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	(開発計画・行政 25名 24.09 %) (経済インフラ 21名 20.19 %) (水産 18名 17.31 %)	青年招へい 22 名 国際機関 1 名		
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継続 0 件
				新規 0 件
青年海外協力隊	107 名	(人的資源 53名 49.53 %) (水産 18名 16.82 %) (鉱工業 15名 14.02 %)	継続 40 名 新規 26 名 新規 14 名	
移住事業				
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	0 件

IV. 資金実績

トンガ王国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	12 件	34.52	0 件	
1988年度	1 件 1. ヌクアロファ護岸拡充計画・2/2	2.70 ( 2.70 )	0 件	
1989年度	3 件 1. ファアモツ国際空港ターミナル施設建設計画・1/2 2. 国立競技場に対する体育機材 3. 災害緊急援助 (ハリケーン被害)	8.24 ( 7.84 ) ( 0.34 ) ( 0.06 )	0 件	
1990年度	2 件 1. ファアモツ国際空港ターミナル施設建設計画・2/2 2. 小規模無償 (1件)	6.13 ( 6.09 ) ( 0.04 )	0 件	
1991年度	2 件 1. 離島高校施設改善計画・1/2 2. 小規模無償 (1件)	5.48 ( 5.43 ) ( 0.05 )	0 件	
1992年度	2 件 1. 離島高校施設改善計画・2/2 2. 小規模無償 (1件)	5.17 ( 5.10 ) ( 0.07 )	0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	トゥヴァル (Tuvalu)
----	----------------

面積	26 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	コブラ
人口	0.01百万人 (1992年)	一人当たりGNP	650ドル (1991年)	日本への輸出	- 百万ドル (1992年)
独立年月日	1978年10月1日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	0.7百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	ポリネシア系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	プロテスタント他/トゥバル語, 英語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.407オーストラリアドル/93年4月末日現在			輸出	1百万ドル (1991年)
			輸入	6百万ドル (1991年)	

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.16	- 位	3 位	0.87	- 位	3 位	-	- 位	- 位	1.03	- 位	3 位
1991	0.25	- 位	4 位	0.21	- 位	2 位	-	- 位	- 位	0.46	- 位	- 位
1992	0.51	- 位	- 位	3.02	- 位	- 位	-	- 位	- 位	3.52	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	4.4 (100.0%)	2.4 (100.0%)	- (100.0%)	4.4 (100.0%)	0.8	5.2
①オーストラリア	1.6 (36.4%)	1.0 (41.6%)	- (%)	1.6 (36.3%)	-	1.6
②ニュージーランド	1.4 (31.8%)	0.4 (16.7%)	- (%)	1.4 (31.8%)	-	1.4
③英国	0.8 (18.2%)	0.6 (25.0%)	- (%)	0.8 (18.1%)	-	0.8
④日本	0.5 (11.4%)	0.3 (12.5%)	- (%)	0.5 (11.4%)	-	0.5
多国間援助 (主要援助機関)	1.0 (100.0%)	0.9 (100.0%)	0.0 (100.0%)	1.0 (100.0%)	-	1.0
①UNTA				0.8 (80.0%)	-	0.8
②EEC				0.0 (%)	-	0.0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	5.4	3.3	0.0	5.4	0.8	6.2

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※ 1
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. モトフォウア中学校施設拡充 (93年度～ 年度)	1 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 水資源開発

トウヴァル に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 5 名 0 名 新規 5 名 一般 4 名 集団 3 名 個別 1 名 (うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 0 名 青年招へい 1 名	
	継続 0 件 新規 0 件	
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

トータル に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	633 百万円	5 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 2 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 2 件 1. 水産資源調査 (含フィジー) (83年度～86年度) 2. 海洋資源調査 (含キリバス、クック諸島) (委) (85年度～89年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	4 名 [水産 4名 100%]	0 名 継続 0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 新規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

ト ヴ ァ ル に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1990年度)	1992年度 実 績																																																																	
単独機材供与	21 百万円	0 件 百万円																																																																	
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円																																																																	
研修員受入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一 般</td> <td style="width: 15%;">16 名</td> <td style="width: 15%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">水 産</td> <td style="width: 15%;">5名</td> <td style="width: 15%;">31.25 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>4名</td> <td>25.00 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>4名</td> <td>25.00 %</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>4 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一 般	16 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">水 産</td> <td style="width: 15%;">5名</td> <td style="width: 15%;">31.25 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>4名</td> <td>25.00 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>4名</td> <td>25.00 %</td> </tr> </table>	水 産	5名	31.25 %	開発計画・行政	4名	25.00 %	経済インフラ	4名	25.00 %		青年招へい	4 名			国際機関	0 名			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">4 名</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>4 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>3 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集 団</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>個 別</td> <td>0 名</td> <td>(うちC/P 0名)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うちC/S 0名)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち国別特設等 0名)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三国研修</td> <td>2 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継 続	4 名				0 名			新 規	4 名			一 般	3 名			集 団	1 名			個 別	0 名	(うちC/P 0名)				(うちC/S 0名)				(うち国別特設等 0名)		第三国研修	2 名			青年招へい	1 名			国際機関	0 名		
一 般	16 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">水 産</td> <td style="width: 15%;">5名</td> <td style="width: 15%;">31.25 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>4名</td> <td>25.00 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>4名</td> <td>25.00 %</td> </tr> </table>	水 産	5名	31.25 %	開発計画・行政	4名	25.00 %	経済インフラ	4名	25.00 %																																																								
水 産	5名	31.25 %																																																																	
開発計画・行政	4名	25.00 %																																																																	
経済インフラ	4名	25.00 %																																																																	
青年招へい	4 名																																																																		
国際機関	0 名																																																																		
継 続	4 名																																																																		
	0 名																																																																		
新 規	4 名																																																																		
一 般	3 名																																																																		
集 団	1 名																																																																		
個 別	0 名	(うちC/P 0名)																																																																	
		(うちC/S 0名)																																																																	
		(うち国別特設等 0名)																																																																	
第三国研修	2 名																																																																		
青年招へい	1 名																																																																		
国際機関	0 名																																																																		
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">0 件</td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>0 件</td> </tr> </table>	継 続	0 件	新 規	0 件																																																													
継 続	0 件																																																																		
新 規	0 件																																																																		
青年海外協力隊	0 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">0 名</td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	継 続	0 名	新 規	0 名																																																													
継 続	0 名																																																																		
新 規	0 名																																																																		
移 住 事 業																																																																			
開発投融资	0 件 0 百万円	0 件 百万円																																																																	
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件																																																																	

IV. 資金実績

トータル に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	2 件	5.58	0 件	
1988年度	1 件 1. 漁村開発計画・2/4	1.07 ( 1.07 )	0 件	
1989年度	1 件 1. 漁村開発計画・3/4	1.46 ( 1.46 )	0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	1 件 1. 漁村開発計画・4/4	3.96 ( 3.96 )	0 件	
1992年度	1 件 1. 小規模無償(1件)	0.03 ( 0.03 )	0 件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ヴァヌアツ共和国 ( Republic of Vanuatu )
----	----------------------------------

面積	15千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	コブラ, 冷凍魚, 牛肉
人口	0.17百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1.120ドル (1991年)	日本への輸出	4.3百万ドル (1992年)
独立年月日	1980年7月30日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	14.8百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	a) 39.84百万ドル (1991年)
民族	メラネシア系等	産業別雇用	農業 68 %, 鉱工業 8 % サービス業 24 % (1989~1991年)	対外債務残高	39.3百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教他/ビスラ語, 仏語, 英語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	2.1% (1990年)
通貨単位・為替レート	1US\$=120.47V 93年1月末日現在			14.86百万ドル (1991年)	74.01百万ドル (1991年)

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.10	- 位	4 位	6.60	- 位	1 位	0.43	- 位	2 位	8.13	- 位	3 位
1991	1.05	- 位	4 位	4.52	- 位	1 位	0.26	- 位	3 位	5.82	- 位	4 位
1992	1.10	- 位	- 位	0.03	- 位	- 位	-	- 位	- 位	1.13	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力 (2)				
二国間援助 (主要供与国)	32.7 (100.0%)	21.2 (100.0%)	3.0 (100.0%)	35.7 (100.0%)	24.6	60.3
①フランス	8.1 (24.8%)	6.1 (28.8%)	2.3 (76.7%)	10.4 (86.6%)	4.6	15.0
②オーストラリア	8.8 (26.9%)	6.7 (31.6%)	- (%)	8.8 (24.6%)	-	8.8
③英国	8.1 (24.8%)	6.6 (31.1%)	0.5 (16.7%)	8.6 (24.1%)	0.9	9.5
④日本	5.6 (17.1%)	1.1 (5.1.9%)	0.3 (10.0%)	5.8 (16.2%)	25.2	31.0
多国間援助 (主要援助機関)	8.3 (100.0%)	2.2 (100.0%)	8.7 (100.0%)	16.9 (100.0%)	-	16.9
①AsDB				6.1 (36.1%)	-	6.1
②EEC				4.6 (27.2%)	-	4.6
その他	-	-	-	-	-	-
合計	41.0	23.4	11.7	52.6	24.6	77.2

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1987年7月27日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省 国家企画統計局
無償:	
協力隊:	

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名	
開発調査	継続	0件	
	新規(事前調査実施予定)	0件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件	
	新規 1. 国立病院機材整備計画 (93年度～年度)	1件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間)	0件	
	新規(R/D協力期間開始)	0件	
	事前調査実施予定	0件	
個別専門家派遣	3名	継続 2名 新規 1名	長期 2名 短期 0名 長期 1名 短期 0名
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0件 0件

ヴァヌアツ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1件 1. 国内空港通信用機材	15百万円 (15百万円)	
医療特別機材 供与	0件	百万円	
研修員受入	継続 新規 一般 { 集団 3名 個別 3名 第三国研修 0名 青年招へい 5名	11名 0名 11名 6名 3名 3名 0名 5名	(うちC/P 2名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	第三国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	18名 12名 6名	
移住事業			

III. 実績

ヴァヌアツ共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	744 百万円	118 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件  新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件	継続 0 件  新規 1 件 1. サント島サラカタ川水力発電計画 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件  新規 0 件
個別専門家派遣	6 名 [ 経済インフラ 6名 100% ]	1 名 継続 1 名 (長期 1 名 短期 0 名) 新規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件  新規 0 件



## IV. 資金実績

ヴァヌアツ共和国

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	7件	18.64	0件	
1988年度	0件		0件	
1989年度	1件 1. バウアフィールド国際空港ターミナルビル建設計画・1/2	11.15 ( 11.15 )	0件	
1990年度	2件 1. バウアフィールド国際空港ターミナルビル建設計画・2/2 2. 小規模無償(1件)	4.95 ( 4.90 ) ( 0.05 )	0件	
1991年度	3件 1. 小規模無償(3件)	0.04 ( 0.04 )	0件	
1992年度	1件 1. 小規模無償(1件)	0.06 ( 0.06 )	0件	

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	西サモア (Western Samoa)
----	----------------------

面積	3千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	— 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ココナツ油, コブラ, タロ芋	
人口	0.19百万人 (1992年)	一人当たりGNP	930ドル (1991年)	日本への輸出	4.7百万ドル (1992年)	
独立年月日	1962年1月1日	GDPの産業別構成	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1991年)	日本からの輸入	8.8百万ドル (1992年)	
政体	立憲君主制			外貨準備総額	a) 67.81百万ドル (1991年)	
民族	ポリネシア系サモア人等	産業別雇用	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1989~1991年)	対外債務残高	140.3百万ドル (1991年)	
宗教・言語	キリスト教/サモア語, 英語			輸出	7.65百万ドル (1991年)	対外債務返済比率
通貨単位・為替レート	1US\$=2.552977 93年4月末日現在	貿易量	輸入	82.58百万ドル (1991年)	ODA受取額 (対GNP)	— % (1991年)

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	2.45	— 位	2 位	6.79	— 位	1 位	—	— 位	— 位	9.24	— 位	1 位
1991	1.99	— 位	2 位	7.98	— 位	1 位	—	— 位	— 位	9.98	— 位	1 位
1992	2.86	— 位	— 位	3.98	— 位	— 位	—	— 位	— 位	6.84	— 位	— 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	25.6 (100.0%)	9.0 (100.0%)	0.2 (100.0%)	25.8 (100.0%)	3.2	29.0
①日本	10.0 (39.1%)	2.0 (22.2%)	— ( )	10.0 (38.7%)	3.2	13.2
②オーストラリア	9.2 (35.9%)	5.3 (58.9%)	— ( )	9.2 (35.7%)	—	9.2
③ニュージーランド	4.2 (16.4%)	1.1 (12.2%)	— ( )	4.2 (16.3%)	—	4.2
④ドイツ	1.2 (4.7%)	0.3 (3.3%)	— ( )	1.2 (4.7%)	-0.6	0.6
多国間援助 (主要援助機関)	8.6 (100.0%)	2.6 (100.0%)	21.9 (100.0%)	30.5 (100.0%)	—	30.5
①AsDB	—	—	—	14.5 (47.5%)	—	14.5
②IDA	—	—	—	7.0 (23.0%)	—	7.0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	34.2	11.5	22.1	56.3	3.2	59.5

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1971年9月3日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協	公務員人事委員会
無償	大蔵省
協力隊	公務員人事委員会

(93年10月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	1 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. 地方電話網拡充計画	1 件 (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間)	0 件	
	新規(R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	6 名	継続 2 名 新規 4 名	{ 長期 2 名 短期 0 名 長期 2 名 短期 2 名
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

西 サ モ ア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2 件 1. 水道工事用機材(小) 2. 教育訓練用機材	32 百万円 ( 10 百万円) ( 22 百万円)	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入	継続 新規 一般 { 集団 個別 第三国研修	20 名 2 名 18 名 13 名 11 名 2 名 0 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	青年招へい	5 名	
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続 新規	39 名 28 名 11 名	
移住事業			

## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
技術協力経費	3,002 百万円	485 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件 1. 全国港湾整備総合計画 (86年度～87年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件 1. 港湾災害復旧計画 (90年度～90年度)	継続 1 件 1. 地方電化計画(補足) (91年度～91年度) 新規 2 件 1. ツアシビ病院再建計画 (92年度～92年度) 2. 港湾・護岸災害復旧計画 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	12 名 〔農林業 3名 25.00%〕 〔水産 3名 25.00%〕 〔経済インフラ 3名 25.00%〕	5 名 継続 2 名 新規 3 名 〔長期 2 名〕 〔短期 0 名〕 〔長期 1 名〕 〔短期 2 名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

西 サ モ ア に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実 績																																																
単独機材供与	70 百万円	1 件 26 百万円 ( 26 百万円)																																																
医療特別機材供与	3 件 28 百万円	0 件 0 百万円																																																
研修員受入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一 般</td> <td style="width: 15%;">124 名</td> <td style="width: 15%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">( 経済インフラ</td> <td style="width: 10%;">52名</td> <td style="width: 35%;">41.94 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>26名</td> <td>20.97 %</td> </tr> <tr> <td>農 林 業</td> <td>10名</td> <td>8.06 %</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>17 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>8 名</td> <td></td> </tr> </table>	一 般	124 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">( 経済インフラ</td> <td style="width: 10%;">52名</td> <td style="width: 35%;">41.94 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>26名</td> <td>20.97 %</td> </tr> <tr> <td>農 林 業</td> <td>10名</td> <td>8.06 %</td> </tr> </table>	( 経済インフラ	52名	41.94 %	開発計画・行政	26名	20.97 %	農 林 業	10名	8.06 %	青年招へい	17 名		国際機関	8 名		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">23 名</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>21 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>16 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ( 集 団</td> <td>6 名</td> <td>(うちC/P 2名)</td> </tr> <tr> <td>  個 別</td> <td>2 名</td> <td>(うちC/S 0名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち国別特設等 0名)</td> </tr> <tr> <td>  ( 第三国研修</td> <td>8 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  青年招へい</td> <td>5 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国際機関</td> <td>0 名</td> <td></td> </tr> </table>	継 続	23 名			2 名		新 規	21 名		一 般	16 名		( 集 団	6 名	(うちC/P 2名)	個 別	2 名	(うちC/S 0名)			(うち国別特設等 0名)	( 第三国研修	8 名		青年招へい	5 名		国際機関	0 名	
一 般	124 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">( 経済インフラ</td> <td style="width: 10%;">52名</td> <td style="width: 35%;">41.94 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>26名</td> <td>20.97 %</td> </tr> <tr> <td>農 林 業</td> <td>10名</td> <td>8.06 %</td> </tr> </table>	( 経済インフラ	52名	41.94 %	開発計画・行政	26名	20.97 %	農 林 業	10名	8.06 %																																							
( 経済インフラ	52名	41.94 %																																																
開発計画・行政	26名	20.97 %																																																
農 林 業	10名	8.06 %																																																
青年招へい	17 名																																																	
国際機関	8 名																																																	
継 続	23 名																																																	
	2 名																																																	
新 規	21 名																																																	
一 般	16 名																																																	
( 集 団	6 名	(うちC/P 2名)																																																
個 別	2 名	(うちC/S 0名)																																																
		(うち国別特設等 0名)																																																
( 第三国研修	8 名																																																	
青年招へい	5 名																																																	
国際機関	0 名																																																	
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">0 件</td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>0 件</td> </tr> </table>	継 続	0 件	新 規	0 件																																												
継 続	0 件																																																	
新 規	0 件																																																	
青年海外協力隊	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">216 名</td> <td style="width: 15%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">( 経済インフラ</td> <td style="width: 10%;">67名</td> <td style="width: 35%;">31.02 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>48名</td> <td>22.22 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>25名</td> <td>11.57 %</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	216 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">( 経済インフラ</td> <td style="width: 10%;">67名</td> <td style="width: 35%;">31.02 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>48名</td> <td>22.22 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>25名</td> <td>11.57 %</td> </tr> </table>	( 経済インフラ	67名	31.02 %	鉱工業	48名	22.22 %	人的資源	25名	11.57 %	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">38 名</td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>21 名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17 名</td> </tr> </table>	継 続	38 名	新 規	21 名		17 名																															
216 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">( 経済インフラ</td> <td style="width: 10%;">67名</td> <td style="width: 35%;">31.02 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>48名</td> <td>22.22 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>25名</td> <td>11.57 %</td> </tr> </table>	( 経済インフラ	67名	31.02 %	鉱工業	48名	22.22 %	人的資源	25名	11.57 %																																								
( 経済インフラ	67名	31.02 %																																																
鉱工業	48名	22.22 %																																																
人的資源	25名	11.57 %																																																
継 続	38 名																																																	
新 規	21 名																																																	
	17 名																																																	
移住事業																																																		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円																																																
緊急援助	1985年度～1991年度実績 2 件	0 件																																																

IV. 資金実績

西 リ モ ア に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1987年度累計	23 件	60.40	0 件	
1988年度	1 件 1. アビア港整備計画・1/2	6.90 ( 6.90 )	0 件	
1989年度	2 件 1. アビア港整備計画・2/2 2. 災害緊急援助 (ハリケーン被害)	9.25 ( 9.13 ) ( 0.12 )	0 件	
1990年度	2 件 1. 食糧増産援助 2. 湾岸災害復旧計画・1/2	6.74 ( 1.84 ) ( 4.90 )	0 件	
1991年度	4 件 1. 湾岸災害復旧計画・2/2 2. 食糧増産援助 3. 災害緊急援助 (台風被害) 4. 小規模無償 (1件)	8.54 ( 6.87 ) ( 1.50 ) ( 0.13 ) ( 0.04 )	0 件	
1992年度	4 件 1. 港湾護岸災害復旧整備計画・1/2 2. 地方電化計画・1/2 3. 小規模無償	14.57 ( 9.16 ) ( 5.34 ) ( 0.07 )	0 件	

